

平成19年3月期 決算短信

平成19年5月23日

上場会社名 株式会社スクウェア・エニックス 上場取引所 東証一部
 コード番号 9684 URL <http://www.square-enix.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 和田 洋一 TEL (03) 5333-1555 (代表)
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 松田 洋祐 配当支払開始予定日 平成19年6月25日
 定時株主総会開催予定日 平成19年6月23日
 有価証券報告書提出予定日 平成19年6月25日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年3月期の連結業績 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	163,472	31.3	25,916	67.5	26,241	68.8	11,619	△32.0
18年3月期	124,473	68.5	15,470	△41.5	15,547	△40.0	17,076	14.4

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
19年3月期	105	06	104	71	9.3	12.2	15.9
18年3月期	154	65	153	44	14.9	9.0	12.4

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 29百万円 18年3月期 △7百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭
19年3月期	215,679	130,639	60.0	1,168	91		
18年3月期	213,348	120,993	56.7	1,094	50		

(参考) 自己資本 19年3月期 129,461百万円 18年3月期 120,993百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期	32,809	△5,671	△2,912	99,847
18年3月期	9,174	△60,039	44,153	75,252

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	年間			
18年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年3月期	— —	10 00	— —	20 00	30 00	3,315	19.4	2.9
20年3月期(予想)	— —	10 00	— —	25 00	35 00	3,874	33.3	3.1
	— —	10 00	— —	20 00	30 00	—	27.6	—

3. 平成20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	72,000	△5.2	3,800	△58.6	3,200	△66.0	1,700	△48.1	15	37
通期	162,500	△0.6	21,000	△19.0	20,000	△23.8	12,000	3.3	108	50

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有

新規 1社（SQUARE ENIX OF AMERICA HOLDINGS, INC） 除外 0社

（注）詳細は、9ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）詳細は、28ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年3月期 110,947,818株 18年3月期 110,729,623株

② 期末自己株式数 19年3月期 193,882株 18年3月期 182,139株

（注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 平成19年3月期の個別業績（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	62,852	△10.6	19,017	51.0	19,694	44.5	18,164	△12.2
18年3月期	70,283	9.9	12,597	△47.7	13,633	△42.1	20,691	52.6

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年3月期	164	23	163	69
18年3月期	187	39	185	93

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年3月期	193,796		134,419		69.4	1,213	67	
18年3月期	181,840		119,681		65.8	1,082	62	

（参考）自己資本 19年3月期 134,419百万円 18年3月期 119,681百万円

2. 平成20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	24,800	△10.7	1,400	△80.7	1,400	△81.2	900	△80.0	8	14
通期	60,000	△4.5	10,000	△47.4	10,000	△49.2	6,000	△67.0	54	25

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想につきましては、本資料発表時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績は予想数値と異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項は、5ページをご参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の概況

当社は、事業セグメントをゲーム事業、オンラインゲーム事業、モバイル・コンテンツ事業、出版事業、AM等事業、及びその他事業と定め、各々の事業セグメントにおいて事業基盤の強化と収益力の向上に努めております。

また、ネットワーク関連事業を推進するために必須となる情報通信技術の獲得と商品・サービスへの応用を目的として、基盤技術の研究開発を行っております。

当社は、前連結会計年度において株式会社タイトー（以下、タイトー）を完全子会社化しております。タイトー及び同社の連結子会社等(以下併せて、タイトーグループ)は、平成17年9月末に当社の連結対象となっており、当社グループの前連結会計年度の連結業績には、前連結会計年度末のタイトーグループの貸借対照表と平成18年3月期下期のタイトーグループの損益が連結されております。

当連結会計年度の業績は、売上高は163,472百万円(前年同期比31.3%増)、営業利益は25,916百万円(前年同期比67.5%増)、経常利益は26,241百万円(前年同期比68.8%増)、当期純利益は11,619百万円(前年同期比32.0%減)となりました。

リピートオーダーも含めたゲームタイトルの総出荷本数は、日本721万本、北米615万本、PAL(欧州等)地域350万本、アジア等7万本の合計1,693万本となりました。

事業の種類別セグメントの業績概況は以下のとおりであります。

②事業の種類別セグメントの業績概況

○ゲーム事業

ゲームコンソール(携帯ゲーム機含む)を対象としたゲームの企画、開発及び販売を行っております。日本で開発、販売したゲームは、翻訳等のローカライズ作業を施し、北米へは主に連結子会社のSQUARE ENIX, INC.を通じて販売しております。また、欧州、アジア等へは前連結会計年度まで主として有力パブリッシャーへの販売許諾を行うことにより販売していましたが、欧州への販売については、当連結会計年度より連結子会社のSQUARE ENIX LTD.を通じての販売を開始しております。

当連結会計年度は、プレイステーション2(PS2)向けの「FINAL FANTASY XII」(北米168万本、欧州110万本：平成19年3月末現在、以下同じ)、「KINGDOM HEARTS II」(欧州70万本)、「DIRGE OF CERBERUS -FINAL FANTASY VII-」(北米46万本、欧州27万本)、「Dragon Quest: The Journey of the Cursed King」(欧州46万本)、ニンテンドーDS向けの「ファイナルファンタジー III」(国内99万本、北米46万本)、「ドラゴンクエストモンスターズ ジョーカー」(国内141万本)などを新たに発売いたしました。また、廉価版の発売が国内、海外ともに好調に推移いたしました。

当事業における当連結会計年度の売上高は51,316百万円(前年同期比11.8%増)となり、営業利益は16,348百万円(前年同期比70.5%増)となりました。

○オンラインゲーム事業

ネットワークに接続することを前提としたオンラインゲームサービスの企画、開発、販売及び運営を行っております。当連結会計年度は、引き続き日米欧の合計で約50万人の会員を獲得しているMMORPG(Massively Multi-player Online RPG)「ファイナルファンタジーXI」の新たな拡張ディスク「ファイナルファンタジーXI アトルガンの秘宝」を日米欧で発売し、これと同時にXBOX360への対応も開始いたしました。

当事業における当連結会計年度の売上高は13,660百万円(前年同期比13.1%減)となり、営業利益は6,767百万円(前年同期比14.6%増)となりました。

○モバイル・コンテンツ事業

携帯電話向けコンテンツの企画、開発及び運営を行っており、着信メロディ、待受画面、ゲーム、ポータルサービスなど様々なモバイル・コンテンツサービスを提供しております。当連結会計年度においても引き続き、「ドラゴンクエスト」、「ファイナルファンタジー」のポータルサービス等を中心に当社のオリジナルコンテンツの強みを生かした取り組みを展開しております。

当事業における当連結会計年度の売上高は7,767百万円(前年同期比53.3%増)となり、営業利益は3,013百万円(前年同期比314.9%増)となりました。

○出版事業

コミック雑誌、単行本をはじめ、ゲーム攻略本等ゲーム関連書籍の出版事業を行っております。当連結会計年度は、「月刊少年ガンガン」、「月刊Gファンタジー」、「月刊ガンガンWING」及び「ヤングガンガン」の定期刊行誌に加え、各定期刊行誌で連載されているコミック単行本やゲームガイドブック等の発売を行ってまいりました。また、ゲーム事業で平成18年3月に国内で発売した「ファイナルファンタジーXII」の大型攻略本の発売を行っております。

当事業における当連結会計年度の売上高は11,208百万円(前年同期比15.1%増)となり、営業利益は3,603百万円(前年同期比25.7%増)となりました。

○AM等事業

平成17年9月末に連結対象となったタイトーグループの全ての業績と、タイトーの連結グループ化に伴って生じたのれんの償却を当セグメントに計上しております。なお、タイトーグループの損益は、平成17年10月より連結対象となっております。当連結会計年度におきましては、抜本的な事業体制の見直しを進めている中で、業務用カラオケ部門の売却、不採算店舗の整理、人員の合理化などの体質改善策に取り組み、これらの財務的処理を行っております。主として、売却までの業務用カラオケ部門や家庭用ゲームソフト部門等の不振を主力事業であるアミューズメント施設運営部門等でカバーするに至らず、利益面では厳しいものとなりました。

当事業における当連結会計年度の売上高は75,702百万円(前年同期比84.3%増)となり、営業損失は351百万円(前年同期は、1,170百万円の営業損失)となりました。(前年は、平成17年10月から平成18年3月までの6ヶ月間のみ)

○その他事業

主に当社コンテンツに関する二次的著作物の企画・制作・販売及びライセンス使用、ゲーム制作技術者養成スクールの運営等を行っております。

当連結会計年度におきましては、前連結会計年度に国内で発売し、ミリオンセラーとなった映像作品「ファイナルファンタジーVII アドベントチルドレン」が海外で発売され、このライセンス収入が計上されております。

当事業における当連結会計年度の売上高は3,978百万円(前年同期比42.8%減)となり、営業利益は1,311百万円(前年同期比34.7%減)となりました。

③所在地別セグメントの業績概況

○日本

当セグメントにおいては、ゲーム事業、オンラインゲーム事業、モバイル・コンテンツ事業、出版事業、AM等事業及びその他事業のすべてを展開しております。

当セグメントのゲーム事業においては、ゲームコンテンツを自社流通経路を通じて小売店に販売しております。なお、海外PAL地域販売の一部及びアジア向けのゲームコンテンツ販売については、当社より販売許諾を行っているため、当セグメントに計上されております。

当セグメントのオンラインゲーム事業においては、「ファイナルファンタジーXI」を中心とするオンラインサービス「PlayOnline」等の提供とゲームディスクの販売を行っております。

当セグメントのモバイル・コンテンツ事業においては、NTTドコモ、KDDI、及びソフトバンクモバイルの3社の携帯電話事業者に対しゲーム、着信メロディ、待受画面等のモバイル・コンテンツサービスを提供しております。現状、出版事業及びその他事業は当セグメントを中心に展開しております。当セグメントのAM等事業においては、アミューズメント施設の運営、アミューズメント機器の販売、ゲームコンテンツの自社流通経路による小売店への販売、ゲーム・音楽・映像等のモバイル・コンテンツサービスの提供などを行うタイトーグループの国内事業を計上しております。

当セグメントにおける当連結会計年度の売上高は138,441百万円(前年同期比24.0%増)となり、営業利益は18,976百万円(前年同期比61.4%増)となりました。

○北米

当セグメントにおいては、ゲーム事業、オンラインゲーム事業、及びモバイル・コンテンツ事業を中心に展開しております。当セグメントのゲーム事業においては、当社が開発したゲームコンテンツを主として連結子会社のSQUARE ENIX, INC. が当社より販売許諾を受け販売しており、当連結会計年度においては、PS2向けタイトル「FINAL FANTASY XII」、「DIRGE OF CERBERUS -FINAL FANTASY VII-」などを発売いたしました。また、日本と同等の水準にまで売上高規模が成長している「ファイナルファンタジーXI」を中心とするオンラインサービス「PlayOnline」も順調に推移いたしました。

当セグメントにおける当連結会計年度の売上高は23,174百万円（前年同期比49.4%増）となり、営業利益は5,621百万円（前年同期比65.4%増）となりました。

○欧州

当セグメントにおいては、ゲーム事業、オンラインゲーム事業、及びモバイル・コンテンツ事業を中心に展開しております。欧州地域のゲーム事業においては、主として当社が開発したゲームコンテンツを欧州の有力パブリッシャーへ販売許諾を行い販売していましたが、当連結会計年度より連結子会社のSQUARE ENIX LTD. を通じての販売を開始しております。当連結会計年度においては、PS2向けタイトル「FINAL FANTASY XII」、「KINGDOM HEARTS II」、「Dragon Quest: The Journey of the Cursed King」などを販売しております。

当セグメントにおける当連結会計年度の売上高は11,867百万円（前年同期比1,425.3%増）となり、営業利益は1,965百万円（前年同期比3,883.33%増）となりました。

○アジア

当セグメントにおいては、オンラインゲーム事業、AM等事業を中心に展開しております。当セグメントのオンラインゲーム事業においては、主として「クロスゲート」のPC向けオンラインゲームサービスの提供を中国で行っております。また、AM等事業は、韓国及び中国においてアミューズメント施設の運営を行っております。

当セグメントにおける当連結会計年度の売上高は1,067百万円（前年同期比47.7%減）、営業損失は645百万円（前年同期比345.8%減）となりました。

④次期の見通し

当社を取り巻く事業環境は、一般家庭へのブロードバンドの普及やゲームコンソールの多様化によるユーザー層の拡大により、新しい事業環境への移行期を迎えております。当社は、このような環境変化を新たな収益を獲得するチャンスと捉え、安定した収益基盤を確立しているネットワーク関連分野の事業推進を含め、より多くのユーザーの方々に当社コンテンツの魅力に触れて頂けるよう努めてまいります。

しかしながら、収益の多くを占めるゲーム事業について、ゲームコンソールが世代交代期にあることに鑑み、期初において、平成20年3月期の連結業績を以下のように計画しております。

なお、以下の計画の作成に使用した主要為替レート的前提は、1ドル=115円、1ユーロ=150円であります。

連結売上高	162,500百万円
連結営業利益	21,000百万円
連結経常利益	20,000百万円
連結当期純利益	12,000百万円

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、99,847百万円となりました。キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前当期純利益が18,374百万円となったことに加え、期末売上債権の減少等により、営業活動により獲得した現金及び現金同等物は32,809百万円となりました。なお、売上債権の減少は期中のゲームタイトルの発売開始時期の差異によるものであります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により支出した現金及び現金同等物は、5,671百万円となりました。これは、固定資産の取得による支出、事業譲渡による収入等を主要因としたものであります。なお、事業譲渡による収入は、株式会社タイトーの業務用カラオケ機器事業の売却によるものであります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により支出したキャッシュ・フローは、2,912百万円となりました。これは、配当金の支払を主要因としたものです。

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期
自己資本比率	87.41%	82.72%	56.71%	60.02%
時価ベースの自己資本比率	309.59%	275.76%	157.78%	156.38%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.0013年	一年	一年	一年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	1,203.36倍	85,196.65倍	300.93倍	6,299.03倍

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要政策の一つとして位置づけており、今後、既存事業の拡大、新規事業の開拓等を目的とした設備投資や買収など、当社の企業価値を高めるための投資を優先し、そのための内部留保を確保します。内部留保後の資金については、株主への還元を重視し、業績連動、安定還元の最適なバランスを旨とし、安定的かつ継続的な配当に留意してまいります。配当の業績連動部分につきましては、連結配当性向30%を目安としております。

なお、当期の配当につきましては、連結経常利益が過去最高益を更新した当連結会計年度の業績を踏まえ、年間配当額を前期の30円(中間10円、期末20円)から5円増額の35円(中間10円、期末25円)とする増配の実施を定時株主総会に提案する予定であります。増配の実施による当期の連結配当性向は、33.3%となります。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績に影響を与える可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、将来に関する事項は、平成19年5月23日現在において当社が判断したものであります。

① 経済環境の変化について

消費者の消費支出を減少させるような経済情勢の著しい低迷は、当社の扱っているエンタテインメント分野の製品・サービスに対する需要を低減させる恐れがあり、これによって当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

② デジタル・コンテンツ市場における顧客嗜好の変化、技術革新の急速な進展等に対する当社の対応能力について

3.経営方針の「中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題」に記載した大変革期に当社が適時的確に対応できない場合、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

③ ゲームコンソールの世代交代及び対応について

当社グループの主に家庭用ゲームソフト販売事業は、ゲームコンソールの世代交代やそれに伴う製造元の戦略の変更等の影響を受ける可能性があります。ゲームコンソールの世代交代期においては、消費者がゲームソフトを買い控える傾向もあり、それによって販売の伸び悩みなど、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

④ 新しいコンテンツ・サービスの創造や海外展開を核とする当社の成長戦略を担う人材の確保について

当社グループは、急速な勢いで事業の拡大、成長を続けております。このような当社の成長スピードに適時的確な人材の確保が追いつかない場合、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

⑤ 国際的事業拡大について

当社グループは、ゲーム、オンラインゲーム、モバイル・コンテンツに関する事業において、国際的な事業拡大を進めておりますが、当社グループが海外事業を展開している国における市場動向、政治・経済、法律、文化、宗教、習慣その他の要因によって、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

⑥ 為替リスクについて

当社は、北米・欧州・アジアに在外連結子会社を設立しております。当該子会社において獲得した現地通貨は、主として現地での決済に使用するほか、現地での投資に振り向けることから、実質的な為替リスクは軽減されております。しかしながら、外貨建ての在外連結子会社の売上、費用、資産等は、連結財務諸表の作成時に円換算するため、換算時の為替レートが予想を越えて大幅に変動した場合には、当社グループの業績が影響を受ける場合があります。

⑦ 風俗営業法について

ゲーム施設運営事業は「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律」及びその関連法令により規制を受けております。その内容は、店舗開設及び運営に関する許認可、営業時間帯の制限（条例によって異なりますが、主として午前0時から午前10時までは営業禁止）、入場者の年齢制限（条例によって異なりますが、主として16歳未満は午後6時以降、18歳未満は午後10時以降入場禁止）、出店地域の規制、施設の構造・内装・照明・騒音等に関する規制などです。当社グループは、同法の規制を遵守しつつ積極的に店舗展開を進めておりますが、新たな法令の制定等規制の内容が変更された場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑧ 個人情報の管理について

個人情報保護法の施行に伴い、情報の取り扱いに対する意識の向上を目的とした社員教育をより一層充実させるとともに、全社の個人情報の洗い出しを行い、適時改善を進めております。また、データベースへのアクセス環境、セキュリティシステムの適時改善、情報へのアクセス者の限定、牽制システムの構築、お客様からの問合せ対応など、管理体制もより一層強化しております。現在まで当社においては、情報漏えいは発生しておらず、今後もシステムの見直しと社員教育を充実させ、個人情報保護に万全を期してまいります。個人情報が流出した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑨ 事故・災害について

当社グループは、テロ、感染症、食中毒、火災、停電、システム・サーバーダウン、地震、風水害、その他の事故・災害によるマイナス影響を最小化するために、定期的な災害防止検査、設備点検、防災訓練等を行っておりますが、影響を完全に防止または軽減できる保証はありません。

大規模な地震、その他事業の継続に支障をきたす事故・災害が生じた場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑩ 訴訟等について

当社グループは、業務の遂行にあたりコンプライアンスの徹底、第三者の権利尊重などの遵法経営を推進しておりますが、国内外の事業活動の遂行にあたり訴訟を提起されるリスクを負っており、その結果、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループの主な事業内容とグループを構成している各社の位置付けは以下のとおりであります。

【連結対象会社】

事業区分	地域	会社名	主要な事業内容
ゲーム事業	日本	株式会社スクウェア・エニックス	ゲームの企画、開発及び販売
	北米	SQUARE ENIX, INC.	北米市場におけるゲームの販売
		UIEVOLUTION, INC.	ネットワークアプリケーション、ミドルウェアの開発、販売及び許諾
		SQUARE L. L. C.	SQUARE ENIX, INC. に営業譲渡済
欧州	SQUARE ENIX LTD.	欧州市場におけるゲームの販売	
オンラインゲーム事業	日本	株式会社スクウェア・エニックス	オンラインゲームの企画、開発、販売及び運営
		コミュニティーエンジン株式会社	ネットワークアプリケーション、ミドルウェアの開発及び販売
	北米	SQUARE ENIX, INC.	北米市場におけるオンラインゲームの販売及び運営
		UIEVOLUTION, INC.	ネットワークアプリケーション、ミドルウェアの開発、販売及び許諾
	欧州	SQUARE ENIX LTD.	欧州市場におけるオンラインゲームの販売及び運営
	アジア	SQUARE ENIX (China) CO., LTD.	アジア市場におけるオンラインゲームの開発、販売及び運営
		北京易通幻龍网络科技有限公司	アジア市場におけるオンラインゲームの開発、販売及び運営
		SQUARE ENIX WEBSTAR NETWORK TECHNOLOGY (BEIJING) CO., LTD.	清算手続き中
COMMUNITY ENGINE NETWORK SOFTWARE (BEIJING) CO., LTD.		ネットワークアプリケーション、ミドルウェアの開発、販売及び許諾	
モバイル・コンテンツ事業	日本	株式会社スクウェア・エニックス	携帯電話向けコンテンツの企画、開発及び提供
	北米	SQUARE ENIX, INC.	北米市場における携帯電話向けコンテンツの企画、開発及び提供
		UIEVOLUTION, INC.	ネットワークアプリケーション、ミドルウェアの開発、販売及び許諾
	日本	株式会社UIEジャパン	インターネット関連新規事業開発、UIEの日本における製品・サービス開発
	欧州	SQUARE ENIX LTD.	欧州市場における携帯電話向けコンテンツの企画、開発及び提供
	アジア	SQUARE ENIX (China) CO., LTD.	アジア市場における携帯電話向けコンテンツの企画、開発及び提供
		SQUARE ENIX WEBSTAR NETWORK TECHNOLOGY (BEIJING) CO., LTD.	清算手続き中
出版事業	日本	株式会社スクウェア・エニックス	コミック雑誌、単行本、ゲーム関連書籍等の出版及び販売
	北米	SQUARE ENIX, INC.	北米市場におけるゲーム関連書籍の出版許諾
	欧州	SQUARE ENIX LTD.	欧州市場におけるゲーム関連書籍の出版許諾

事業区分	地域	会社名	主要な事業内容
AM等事業	日本	株式会社タイトー	アミューズメント施設運営、アミューズメント機器の企画・開発・製造・販売・レンタル、ゲームの企画・開発・販売、携帯電話向けコンテンツの企画・開発・提供
		株式会社エフォート	ネットワークコンテンツの開発・提携
		株式会社タイトーアルト	旅行代理業、保険代理業
		株式会社タイトーテック	休眠中
	アジア	TAITO KOREA CORPORATION	韓国におけるアミューズメント施設運営
		北京泰信文化娛樂有限公司	中国におけるアミューズメント施設運営、アミューズメント機器のレンタル
その他事業	日本	株式会社スクウェア・エニックス	二次的著作物の企画、制作、販売及び販売許諾
		株式会社デジタルエンタテインメントアカデミー	ゲーム制作技術者養成スクールの運営
		FF・フィルム・パートナーズ（任意組合）	映画・二次的著作物の使用許諾及び管理
	北米	SQUARE PICTURES, INC.	海外映画収入の管理

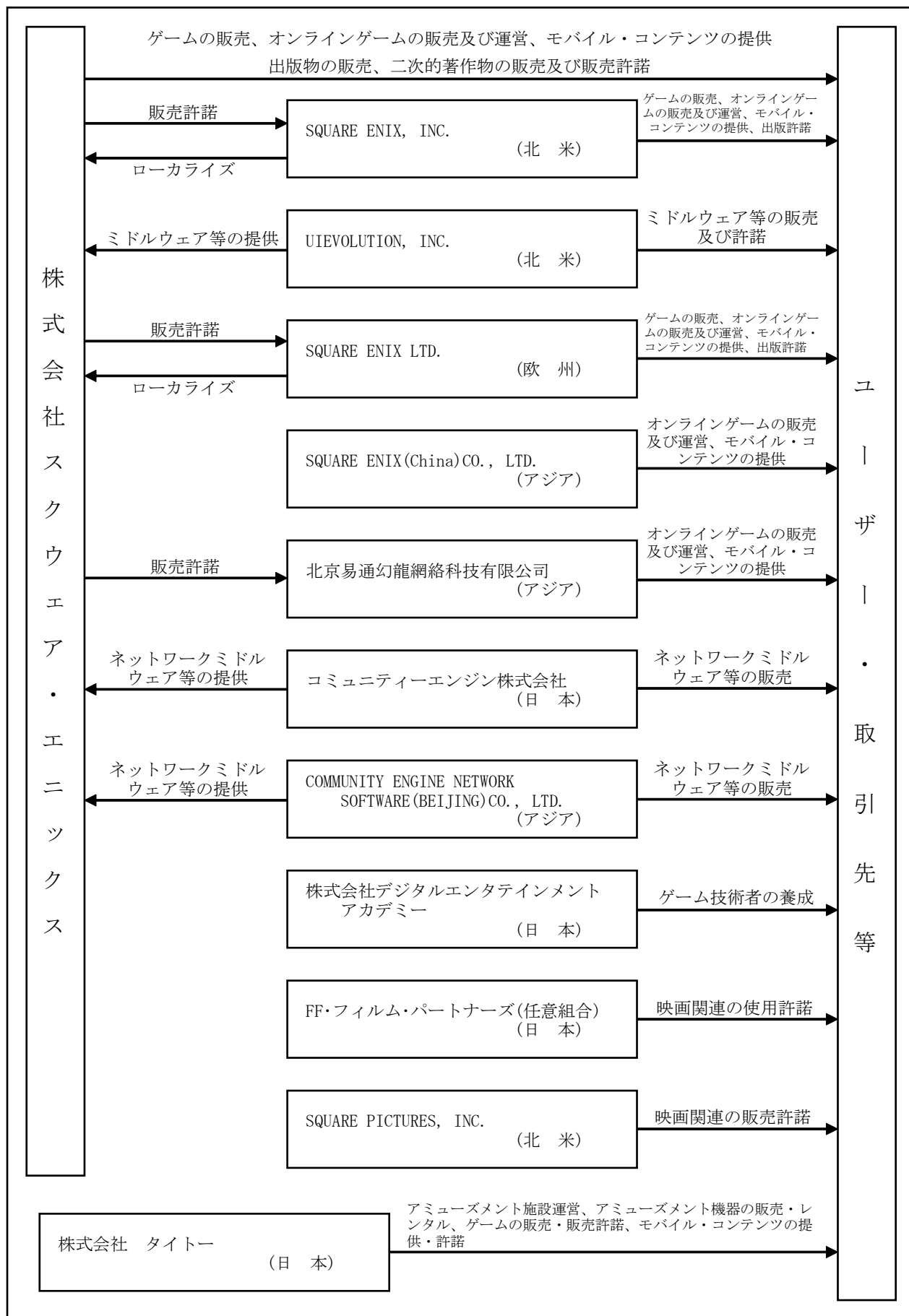
【その他の連結子会社】 SQUARE ENIX OF AMERICA HOLDINGS, INC

【持分法適用関連会社】 株式会社バルテック、Kaaku LTD.、Kaasa Solution GmbH、株式会社ブレイブ

【非連結子会社】 株式会社ソリッド、株式会社SGラボ、株式会社スタイルウォーカー、株式会社プレイオンライン

【持分法非適用関連会社】 株式会社草薙

当社グループの事業系統図は以下のとおりであります。



(注) 上記事業系統図は、主要な連結対象会社について記載しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、高度で良質なコンテンツの制作・提供を通じて幅広い方々に夢と感動をお届けすることを基本方針としております。また、株主の皆様へ報い、会社を永続的に成長・発展させるため、経営資源を有効に組み合わせた効率的な経営の推進により利益が最大になるよう努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、収益性に裏付けられた成長を実現することが重要な経営課題と認識しております。

平成17年9月末にタイトーが当社の連結子会社となっており、タイトーの連結損益は、平成18年3月期下期より当社グループの連結業績に反映されております。

当社グループは、恒常的に連結1株あたり利益の成長率10%以上、経常利益率20%以上を実現していくことを目標としてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

高度で良質なコンテンツの創造を通じて、収益性を維持しつつ中長期的な成長を実現していくことが重要な課題であります。また、今後、ITや通信環境の急速な発展・普及により、ネットワークを前提とするエンタテインメントに対するニーズが高まるとともに、ユーザーが多機能端末を通じて多様なコンテンツにアクセスできるようになるなど、デジタル・エンタテインメントの産業構造が大きく変化することが予想されます。当社グループは、これらの変化に即応し、新しい時代のデジタル・エンタテインメントを切り拓いていくことを中長期的な会社の経営戦略に位置づけております。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			75,257		99,852	
2. 受取手形及び売掛金	※5		33,215		21,206	
3. たな卸資産			5,489		4,188	
4. コンテンツ制作勘定			7,312		11,903	
5. 繰延税金資産			7,877		5,634	
6. その他			3,968		4,656	
貸倒引当金			△868		△832	
流動資産合計			132,251	62.0	146,608	14,356
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物		18,694		17,316		
減価償却累計額		11,546	7,148	11,354	5,962	
(2) 工具器具備品		12,481		11,365		
減価償却累計額		8,761	3,719	7,963	3,401	
(3) アミューズメント機 器		58,733		41,577		
減価償却累計額		45,292	13,440	30,778	10,798	
(4) その他		26		24		
減価償却累計額		15	10	19	5	
(5) 土地			5,516		5,404	
(6) 建設仮勘定			159		91	
有形固定資産合計			29,995	14.1	25,664	△4,330
2. 無形固定資産						
(1) 連結調整勘定			23,446		—	
(2) のれん			—		20,276	
(3) その他			1,942		1,381	
無形固定資産合計			25,389	11.9	21,657	△3,731
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※1		1,459		455	
(2) 長期貸付金			173		176	
(3) 差入保証金			17,361		14,198	
(4) 建設協力金			2,158		1,886	
(5) 破産更生債権等			2,240		5,065	
(6) 繰延税金資産			6,523		4,939	
(7) その他	※1		533		541	
貸倒引当金			△4,738		△5,515	
投資その他の資産合計			25,712	12.0	21,748	△3,964
固定資産合計			81,097	38.0	69,071	△12,026
資産合計			213,348	100.0	215,679	2,330

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		対前年比
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形及び買掛金		12,124		13,275		
2. 未払金		6,509		4,773		
3. 未払費用		6,413		3,379		
4. 未払法人税等		4,848		994		
5. 未払消費税等		1,245		895		
6. 前受金		991		1,188		
7. 預り金		421		490		
8. 賞与引当金		2,648		1,872		
9. 返品調整引当金		1,186		2,271		
10. 店舗閉鎖損失引当金		292		2,973		
11. その他		1,159		289		
流動負債合計		37,840	17.8	32,404	15.0	△5,436
II 固定負債						
1. 社債		50,000		50,000		
2. 退職給付引当金		3,001		2,169		
3. 役員退職引当金		189		262		
4. その他		202		204		
固定負債合計		53,394	25.0	52,635	24.4	△758
負債合計		91,234	42.8	85,040	39.4	△6,194
(少数株主持分)						
少数株主持分		1,120	0.5	—	—	—
(資本の部)						
I 資本金 ※2						
II 資本剰余金		37,044	17.4	—	—	—
III 利益剰余金		76,022	35.6	—	—	—
IV その他有価証券評価差額金		531	0.2	—	—	—
V 為替換算調整勘定		97	0.0	—	—	—
VI 自己株式 ※3		△506	△0.2	—	—	—
資本合計		120,993	56.7	—	—	—
負債、少数株主持分及び資本合計		213,348	100.0	—	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		—	—	8,038	3.7	
2. 資本剰余金		—	—	37,279	17.3	
3. 利益剰余金		—	—	84,315	39.1	
4. 自己株式		—	—	△540	△0.3	
株主資本合計		—	—	129,092	59.8	—
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差 額金		—	—	△8	△0.0	
2. 為替換算調整勘定		—	—	377	0.2	
評価・換算差額等合計		—	—	368	0.2	—
III 少数株主持分		—	—	1,178	0.6	—
純資産合計		—	—	130,639	60.6	—
負債純資産合計		—	—	215,679	100.0	—

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)		当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)		対前年比 増減 (百万円)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			124,473	100.0	163,472	100.0	38,999	
II 売上原価			68,105	54.7	87,262	53.4	19,156	
売上総利益			56,367	45.3	76,210	46.6	19,842	
返品調整引当金戻入額			1,316	1.1	1,186	0.8	△129	
返品調整引当金繰入額			1,186	1.0	2,271	1.4	1,084	
差引売上総利益			56,497	45.4	75,125	46.0	18,628	
III 販売費及び一般管理費								
1. 荷造運賃		1,623			2,493			
2. 広告宣伝費		7,458			6,331			
3. 販売促進費		1,177			1,060			
4. 貸倒引当金繰入額		101			—			
5. 役員報酬		498			682			
6. 給料手当		11,604			15,482			
7. 賞与引当金繰入額		1,350			2,237			
8. 退職給付費用		251			446			
9. 役員退職引当金繰入額		19			42			
10. 福利厚生費		1,511			2,046			
11. 賃借料		1,949			2,325			
12. 支払手数料		3,204			3,357			
13. 減価償却費		1,648			1,464			
14. その他	※1	8,625	41,026	33.0	11,238	49,209	30.1	8,182
営業利益			15,470	12.4	25,916	15.9	10,446	
IV 営業外収益								
1. 受取利息		139			467			
2. 受取配当金		23			3			
3. 為替差益		508			147			
4. 受取賃貸料		63			69			
5. 受取協賛金		28			—			
6. 設備設置協力金		79			51			
7. 持分法による投資利益		—			29			
8. 雑収入		202	1,046	0.9	407	1,176	0.7	130
V 営業外費用								
1. 支払利息		29			2			
2. 支払手数料		94			—			
3. たな卸資産処分損		151			119			
4. コンテンツ廃棄損		460			—			
5. たな卸資産評価損		190			281			
6. 株式交付費		—			31			
7. 社債発行費		17			—			
8. 前渡許諾料処理損		—			244			
9. 持分法による投資損失		7			—			
10. 雑損失		18	968	0.8	172	852	0.5	△116
經常利益			15,547	12.5	26,241	16.1	10,693	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			対前年比
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	増減 (百万円)		
VI 特別利益								
1. 投資有価証券売却益		1,353		410				
2. 事業譲渡益		—		2,697				
3. 貸倒引当金戻入益		—		2				
4. 退職給付引当金戻入益		—		465				
5. その他		8	1,361	1.1	203	3,778	2.3	2,417
VII 特別損失								
1. 固定資産売却損	※2	19		17				
2. 固定資産除却損	※3	457		1,085				
3. 減損損失	※5	4,426		368				
4. 投資有価証券評価損	※4	91		194				
5. 事業再編に伴う資産処分損		—		2,275				
6. 割増退職金		—		925				
7. 関係会社整理損		209		—				
8. 課金処理修正損		302		—				
9. のれん臨時償却		—		1,831				
10. たな卸資産特別処理損		1,652		—				
11. 貸倒引当金繰入額		505		2,086				
12. 店舗閉鎖損失引当金繰入額		153		2,784				
13. その他		59	7,878	6.3	60	11,629	7.2	3,751
匿名組合損益分配前税金等 調整前当期純利益			9,031	7.3		18,390	11.2	9,359
匿名組合損益分配額			40	0.1		16	0.0	△23
税金等調整前当期純利益			8,990	7.2		18,374	11.2	9,383
法人税、住民税及び事業税		1,835		2,915				
法人税等還付金		△912		△127				
法人税等調整額		△9,039	△8,116	△6.5	3,941	6,730	4.1	14,847
少数株主利益			31	0.0		24	0.0	△6
当期純利益			17,076	13.7		11,619	7.1	△5,456

(3) 連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			36,673
II 資本剰余金増加高			
1. 自己株式処分差益		0	
2. ストックオプションによる株式発行		370	370
III 資本剰余金期末残高			37,044
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			65,561
II 利益剰余金増加高			
1. 当期純利益		17,076	17,076
III 利益剰余金減少高			
1. 配当金		6,616	
2. 役員賞与		—	6,616
IV 利益剰余金期末残高			76,022

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	7,803	37,044	76,022	△506	120,364
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	234	234			469
利益処分による配当			△2,210		△2,210
剰余金の配当			△1,105		△1,105
当期純利益			11,619		11,619
自己株式の処分		△0		2	2
自己株式の取得				△37	△37
新規連結に伴う剰余金の増減			△10		△10
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	234	234	8,293	△34	8,727
平成19年3月31日 残高 (百万円)	8,038	37,279	84,315	△540	129,092

	評価・換算差額等			少数株主持 分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	為替換算調 整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	531	97	628	1,120	122,114
連結会計年度中の変動額					
新株の発行					469
利益処分による配当					△2,210
剰余金の配当					△1,105
当期純利益					11,619
自己株式の処分					2
自己株式の取得					△37
新規連結に伴う剰余金の増減					△10
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)	△540	280	△260	57	△202
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△540	280	△260	57	8,525
平成19年3月31日 残高 (百万円)	△8	377	368	1,178	130,639

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		8,990	18,374	
減価償却費		8,419	11,115	
減損損失		4,426	368	
貸倒引当金の増減額 (△は減少額)		611	734	
賞与引当金の増減額 (△は減少額)		643	△775	
返品調整引当金の増減額 (△は減少額)		△155	1,077	
退職給付引当金の増減額 (△は減少額)		△1,213	△832	
役員退職引当金の増減額 (△は減少額)		19	72	
店舗閉鎖損失引当金等の増減額 (△は減少額)		153	2,773	
受取利息及び受取配当金		△163	△470	
支払利息		29	2	
為替差損益		—	△76	
投資有価証券売却益		△1,353	△410	
投資有価証券評価損		91	194	
固定資産除却損		457	1,085	
固定資産売却損		19	17	
事業譲渡益		—	△2,697	
のれん償却		—	1,386	
のれん臨時償却		—	1,831	
その他損失		—	693	
売上債権の増減額 (△は増加額)		△16,330	11,090	
たな卸資産の増減額 (△は増加額)		9,140	△2,780	
仕入債務の増減額 (△は減少額)		1,797	1,671	
未払消費税等の増減額 (△は減少額)		102	△320	
その他流動資産の増減額 (△は増加額)		57	800	
その他固定資産の増減額 (△は増加額)		358	△158	
その他流動負債の増減額 (△は減少額)		391	△5,432	
その他		2,643	243	
小計		19,138	39,577	20,439
利息及び配当金の受取額		121	487	
利息の支払額		△30	△5	
法人税等の支払額		△10,054	△7,249	
営業活動によるキャッシュ・フロー		9,174	32,809	23,635

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△8,258	△10,733	
無形固定資産の取得による支出		△340	△413	
投資有価証券の売却による収入		1,504	443	
関係会社株式の取得による支出		△53,747	△63	
事業譲渡による収入		—	4,514	
差入保証金の返金による収入		1,160	1,113	
差入保証金の差入による支出		△234	△398	
その他		△122	△134	
投資活動によるキャッシュ・フロー		△60,039	△5,671	54,367
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入による収入		40,000	—	
短期借入金返済による支出		△40,000	—	
社債の発行による収入		50,000	—	
株式の発行による収入		—	438	
自己株式の取得による支出		△104	△37	
配当金の支払額		△6,617	△3,314	
少数株主への配当金の支払額		—	△2	
その他		876	2	
財務活動によるキャッシュ・フロー		44,153	△2,912	△47,066
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		719	356	△362
V 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少額)		△5,991	24,582	30,574
VI 現金及び現金同等物期首残高		81,243	75,252	△5,991
VII 新規連結子会社増加に伴う現金及び現金同等物の増加高		—	13	13
VIII 現金及び現金同等物期末残高	※1	75,252	99,847	24,595

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
—	—

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数</p> <p>17社及び1任意組合 ㈱デジタルエンタテインメントアカデミー コミュニティーエンジン㈱ ㈱タイトー</p> <p>SQUARE ENIX, INC. SQUARE L. L. C. SQUARE PICTURES, INC. SQUARE ENIX LTD. SQUARE ENIX (China) CO., LTD. SQUARE ENIX WEBSTAR NETWORK TECHNOLOGY (BEIJING) CO., LTD. COMMUNITY ENGINE NETWORK SOFTWARE (BEIJING) CO., LTD. UIEVOLUTION, INC. FF・フィルム・パートナーズ (任意組合) 北京易通幻龍網絡科技有限公司 北京泰信文化娛樂有限公司 TAITO KOREA CORPORATION ㈱タイトーアルト ㈱エフォート ㈱タイトーテック</p> <p>北京易通幻龍網絡科技有限公司は、2005年8月に設立し当連結会計年度より連結子会社となりました。 また、当連結会計年度において、㈱ゲームデザイナーズ・スタジオは、商号を㈱SQEXに変更した後、平成18年3月31日付けで ㈱タイトーを吸収合併し、同日商号を㈱タイトーに変更いたしました。 なお、当連結会計年度において、 ㈱タイトー、北京泰信文化娛樂有限公司、TAITO KOREA CORPORATION、㈱タイトーアルト、㈱エフォート、㈱タイトーテックについては、平成17年9月30日を当社による支配獲得日とみなして連結財務諸表を作成しております。 また、SQUARE ENIX WEBSTAR NETWORK TECHNOLOGY (BEIJING) CO., LTD. は、現在清算手続き中であり</p>	<p>(1) 連結子会社の数</p> <p>19社及び1任意組合 ㈱デジタルエンタテインメントアカデミー コミュニティーエンジン㈱ ㈱タイトー SQUARE ENIX OF AMERICA HOLDINGS, INC. SQUARE ENIX, INC. SQUARE L. L. C. SQUARE PICTURES, INC. SQUARE ENIX LTD. SQUARE ENIX (China) CO., LTD. SQUARE ENIX WEBSTAR NETWORK TECHNOLOGY (BEIJING) CO., LTD. COMMUNITY ENGINE NETWORK SOFTWARE (BEIJING) CO., LTD. UIEVOLUTION, INC. FF・フィルム・パートナーズ (任意組合) 北京易通幻龍網絡科技有限公司 北京泰信文化娛樂有限公司 TAITO KOREA CORPORATION ㈱タイトーアルト ㈱エフォート ㈱タイトーテック ㈱UIEジャパン ㈱UIEジャパンは、当連結会計年度において、重要性が増したため連結子会社となりました。 また、当連結会計年度において、当社は、当社北米事業を統括する持株会社として、SQUARE ENIX OF AMERICA HOLDINGS, INC. を平成18年11月に設立いたしました。そして平成18年12月6日における当社の子会社であるSQUARE ENIX, INC. 及びSQUARE PICTURES, INC. の株式19,100千米ドルの現物出資により、同社は、証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定に基づく特定子会社となりました。 なお、SQUARE ENIX WEBSTAR NETWORK TECHNOLOGY (BEIJING) CO., LTD. は、現在清算手続き中であり</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 ㈱ソリッド ㈱UIEジャパン ZERO RESEARCH LTD. なお、㈱UIEジャパン及び ZERO RESEARCH LTD. は、当連結会計年度に設立いたしました。</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 ㈱ソリッド ㈱SGラボ ㈱スタイルウォーカー ㈱プレイオンライン なお、ZERO RESEARCH LTD. は、当連結会計年度に清算いたしました。また、㈱SGラボ、㈱スタイルウォーカー、㈱プレイオンラインは、当連結会計年度に設立いたしました。</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p>	<p>持分法適用の関連会社数 3社 ㈱バルテック Kaaku Ltd. Kaasa Solution GmbH</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社(㈱UIEジャパン、ZERO RESEARCH LTD.、㈱ソリッド)及び関連会社(㈱ビーエムエフ、有限会社草薙)については、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用範囲から除外しております。 なお、㈱バルテック、Kaaku Ltd.、Kaasa Solution GmbHは、当連結会計年度において㈱タイトーを連結子会社としたことによるものであります。</p>	<p>持分法適用の関連会社数 4社 ㈱バルテック Kaaku Ltd. Kaasa Solution GmbH ㈱ブレイブ</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社(㈱ソリッド、㈱SGラボ、㈱スタイルウォーカー、㈱プレイオンライン)及び関連会社(㈱ビーエムエフ、㈱草薙)については、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用範囲から除外しております。 なお、㈱ブレイブは、当連結会計年度における出資に伴い、持分法適用会社となりました。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
3. 連結子会社の事業年度に関する事項	<p>連結子会社のうち、SQUARE ENIX (China) CO., LTD.、北京易通幻龍網絡科技有限公司、COMMUNITY ENGINE NETWORK SOFTWARE (BEIJING) CO., LTD.、北京泰信文化娛樂有限公司、SQUARE PICTURES, INC. 及びFF・フィルム・パートナーズ(任意組合)の決算日は12月末日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、12月末日の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p> <p>なお、連結子会社のうち、SQUARE ENIX WEBSTAR NETWORK TECHNOLOGY (BEIJING) CO., LTD. の決算日は12月末日ですが、連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>(イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(ロ) たな卸資産 商製品 月別総平均法による原価法 なお、一部連結子会社は移動平均法による原価法 コンテンツ制作勘定 個別法による原価法 アミューズメント機器 個別法による原価法 仕掛品 月別総平均法による原価法 なお、一部連結子会社は移動平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しております。) 時価のないもの 同左</p> <p>(ロ) たな卸資産 商製品 同左 コンテンツ制作勘定 同左 アミューズメント機器 同左 仕掛品 一部連結子会社は移動平均法による原価法 貯蔵品 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)						
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>(イ) 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)は定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～65年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>3～15年</td> </tr> <tr> <td>アミューズメント機器</td> <td>3～8年</td> </tr> </table> <p>(ロ) 無形固定資産 当社及び国内連結子会社は自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用期間(5年)に基づく定額法、それ以外の無形固定資産については、商標権は10年間、営業権は5年間の均等償却による定額法を採用しております。</p>	建物及び構築物	3～65年	工具器具備品	3～15年	アミューズメント機器	3～8年	<p>(イ) 有形固定資産 同左</p> <p>(ロ) 無形固定資産 当社及び一部連結子会社は自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用期間(5年)に基づく定額法、それ以外の無形固定資産については、商標権は10年間の定額法を採用しております。</p>
建物及び構築物	3～65年							
工具器具備品	3～15年							
アミューズメント機器	3～8年							
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(イ) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 当社及び一部連結子会社は、従業員に対する賞与の支給に充てるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(ハ) 返品調整引当金 当社及び一部連結子会社は、出版物の返品による損失に備えるため、当連結会計年度以前の実績に基づき必要額を計上しております。また、ゲームソフト等の返品による損失に備えるため、タイトル毎に将来の返品の可能性を勘案して、返品損失の見込額を計上しております。</p> <p>(ニ) 店舗閉鎖損失引当金 一部連結子会社は、当連結会計年度に閉店を決定した店舗の閉店等により、今後発生すると見込まれる損失について、合理的に見積もられる金額を計上しております。</p>	<p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同左</p> <p>(ハ) 返品調整引当金 同左</p> <p>(ニ) 店舗閉鎖損失引当金 同左</p>						

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(6) 繰延資産の処理方法</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>(ホ) 退職給付引当金 当社及び一部連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、発生の翌連結会計年度に一括費用処理することとしております。また一部の連結子会社は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、それぞれの発生年度の翌年から費用処理することとしております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（1年又は5年）による按分額を費用処理しております。</p> <p>また、一部国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、退職一時金制度について自己都合退職による当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(ヘ) 役員退職引当金 当社及び一部連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(イ) 新株発行費 支出時に全額費用処理しております。</p> <p>(ロ) 社債発行費 支出時に全額費用処理しております。</p> <p>(イ) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>(ロ) 在外子会社の会計基準 在外子会社は主として所在国の会計基準により認められた方法によっております。</p>	<p>(ホ) 退職給付引当金 同左</p> <p>(ヘ) 役員退職引当金 同左</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>同左</p> <p>(イ) 株式交付費 支出時に全額費用処理しております。</p> <p>(イ) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(ロ) 在外子会社の会計基準 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	5年又は20年の均等償却を行っております。	—————
7. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	—————	5年又は20年間の定額法により償却を行っております。ただし、金額が僅少な のれんについては、発生連結会計年度に全額償却しております。
8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は連結会社の利益処分または損失処理について連結会計年度中に確定した利益処分または損失処理に基づいて作成しております。	—————
9. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は4,426百万円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。 また、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は121,461百万円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>
<p>—————</p>	<p>(企業結合に係る会計基準等) 当連結会計年度より、「企業結合に係る会計基準」(「企業結合に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成15年10月31日))及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)を適用しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
_____	(連結貸借対照表) 連結財務諸表規則の改正により、前連結会計年度における「連結調整勘定」及び無形固定資産の「その他」に含めておりました「営業権」は、当連結会計年度から「のれん」と表示しております。なお、前連結会計年度の無形固定資産の「その他」に含まれる「営業権」は、218百万円であります。
_____ _____	(連結キャッシュ・フロー計算書) 営業活動によるキャッシュ・フローの「為替差損益」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「為替差損益」は△223百万円であります。 営業活動によるキャッシュ・フローの「のれん償却」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、重要性が増したため区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「連結調整勘定償却」は1,445百万円であります。

追加情報

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
_____	_____

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)								
<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">35百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(投資その他の資産)</td> <td style="text-align: right;">24百万円</td> </tr> </table> <p>※2 当社の発行済株式総数は、普通株式110,729,623株であります。</p> <p>※3 当社が保有する自己株式の数は、普通株式182,139株であります。</p> <p>4 保証債務 当社は、連結子会社であるSQUARE ENIX, INC.のSONY COMPUTER ENTERTAINMENT AMERICA INC.に対する一切の債務につき、15百万米ドルを上限とする根保証を行っております。なお、平成18年3月末日現在発生している債務はありません。また、連結子会社である株式会社タイトーの当座貸越契約債務(限度額41,000百万円)に対し保証をしております。なお、平成18年3月末日現在発生している債務はありません。</p> <p>当社の連結子会社である株式会社タイトーは、業務用オーディオビジュアル販売先の東京リース株式会社及び京セラリーシング株式会社に対するリース料債務につき、60百万円の保証をしております。</p> <p>※5 連結会計年度末日満期手形 _____</p>	投資有価証券	35百万円	その他(投資その他の資産)	24百万円	<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他(投資その他の資産)</td> <td style="text-align: right;">119百万円</td> </tr> </table> <p>※2 _____</p> <p>※3 _____</p> <p>4 保証債務 当社の連結子会社である㈱タイトーは、業務用オーディオビジュアル販売先(31社)のダイヤモンドアセットファイナンス㈱に対するリース料債務につき、12百万円の保証をしております。</p> <p>※5 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">410百万円</td> </tr> </table>	その他(投資その他の資産)	119百万円	受取手形	410百万円
投資有価証券	35百万円								
その他(投資その他の資産)	24百万円								
その他(投資その他の資産)	119百万円								
受取手形	410百万円								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)																												
<p>※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は1,145百万円であります。</p> <p>※2 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> </table> <p>※3 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">52百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">220百万円</td> </tr> <tr> <td>アミューズメント機器</td> <td style="text-align: right;">159百万円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">457百万円</td> </tr> </table> <p>※4 投資有価証券評価損は、時価の著しく下落している有価証券の評価損であります。</p>	工具器具備品	19百万円	建物及び構築物	52百万円	工具器具備品	220百万円	アミューズメント機器	159百万円	ソフトウェア	22百万円	その他	3百万円	計	457百万円	<p>※1 一般管理費に含まれる研究開発費は2,374百万円あります。</p> <p>※2 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> </table> <p>※3 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">269百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">266百万円</td> </tr> <tr> <td>アミューズメント機器</td> <td style="text-align: right;">484百万円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">56百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,085百万円</td> </tr> </table> <p>※4 投資有価証券評価損は、時価及び実質価額の著しく下落している有価証券の評価損であります。</p>	工具器具備品	17百万円	建物及び構築物	269百万円	工具器具備品	266百万円	アミューズメント機器	484百万円	ソフトウェア	56百万円	その他	7百万円	計	1,085百万円
工具器具備品	19百万円																												
建物及び構築物	52百万円																												
工具器具備品	220百万円																												
アミューズメント機器	159百万円																												
ソフトウェア	22百万円																												
その他	3百万円																												
計	457百万円																												
工具器具備品	17百万円																												
建物及び構築物	269百万円																												
工具器具備品	266百万円																												
アミューズメント機器	484百万円																												
ソフトウェア	56百万円																												
その他	7百万円																												
計	1,085百万円																												

前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)																																																												
<p>※5 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>千葉県流山市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">42</td> </tr> <tr> <td>徳島県徳島市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">146</td> </tr> <tr> <td>東京都千代田区他</td> <td>遊休資産</td> <td>電話加入権</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td>韓国 (TAITO KOREA CORPORATION)</td> <td></td> <td>営業権</td> <td style="text-align: right;">260</td> </tr> <tr> <td>米国 (UIEVOLUTION, INC.)</td> <td></td> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">3,926</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">41</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">4,426</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、各事業の種類別セグメントから生じるキャッシュ・イン・フローが商製品やサービスの性質、市場などの類似性等によって相互補完的であることから、事業用資産の全体を一つの資産グループとし、事業の用に直接供していない遊休資産については個々にグルーピングしております。また、本社関連資産、福利厚生施設等の資産については共用資産としております。</p> <p>上記の資産グループのうち、遊休資産については、帳簿価額に対し市場価格が著しく下落しており、今後の使用見込みが未確定なため、帳簿価額を回収可能限度額まで減額し、当該減少額を減損損失（198百万円）として特別損失に計上いたしました。なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額を適用し、時価は、原則として不動産鑑定評価により算定しております。また、韓国 (TAITO KOREA CORPORATION) の営業権については、韓国内におけるアミューズメント施設の取得当初予定されていた超過収益力が減少したため、回収可能価額までの当該減少額を損失として減損損失（260百万円）を特別損失に計上いたしました。</p> <p>米国 (UIEVOLUTION, INC.) の連結調整勘定については、将来のキャッシュ・イン・フローの見込額と帳簿価額を比較して、現時点で回収が見込めないと想定される額を損失として減損損失（3,926百万円）を特別損失に計上いたしました。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	千葉県流山市	遊休資産	土地	42	徳島県徳島市	遊休資産	土地	146	東京都千代田区他	遊休資産	電話加入権	9	韓国 (TAITO KOREA CORPORATION)		営業権	260	米国 (UIEVOLUTION, INC.)		連結調整勘定	3,926	その他			41	合計			4,426	<p>※5 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>埼玉県熊谷市</td> <td>遊休資産</td> <td>建物・土地</td> <td style="text-align: right;">91</td> </tr> <tr> <td>東京都千代田区他</td> <td>遊休資産等</td> <td>工具器具備品等</td> <td style="text-align: right;">169</td> </tr> <tr> <td>東京都千代田区他</td> <td>遊休資産</td> <td>電話加入権</td> <td style="text-align: right;">21</td> </tr> <tr> <td>韓国</td> <td></td> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">40</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">44</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">368</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、各事業の種類別セグメントから生じるキャッシュ・イン・フローが商製品やサービスの性質、市場などの類似性等によって相互補完的であることから、事業用資産の全体を一つの資産グループとし、事業の用に直接供していない遊休資産については個々にグルーピングしております。また、本社関連資産、福利厚生施設等の資産については共用資産としております。</p> <p>上記の資産グループの内、AM等事業における事業再編により、パチスロ部門の当該事業部の所有資産を減損の対象とし、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（102百万円）として特別損失に計上しております。また、Eコマース資産においても、工具器具備品等について、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（66百万円）として特別損失に計上しております。建物、土地、電話加入権については遊休状態であり、帳簿価額に対し市場価格が著しく下落しており、今後の使用見込みが未確定なため、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（112百万円）として特別損失に計上いたしました。なお、回収可能価額の算定にあたっては正味売却価額を適用し、時価は原則として不動産鑑定評価により算出しております。</p> <p>韓国 (TAITO KOREA CORPORATION) ののれんについては、韓国内におけるアミューズメント施設の取得当初予定されていた超過収益力が減少したため、回収可能価額までの当該減少額を損失として減損損失（40百万円）を特別損失に計上いたしました。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	埼玉県熊谷市	遊休資産	建物・土地	91	東京都千代田区他	遊休資産等	工具器具備品等	169	東京都千代田区他	遊休資産	電話加入権	21	韓国		のれん	40	その他			44	合計			368
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																																																										
千葉県流山市	遊休資産	土地	42																																																										
徳島県徳島市	遊休資産	土地	146																																																										
東京都千代田区他	遊休資産	電話加入権	9																																																										
韓国 (TAITO KOREA CORPORATION)		営業権	260																																																										
米国 (UIEVOLUTION, INC.)		連結調整勘定	3,926																																																										
その他			41																																																										
合計			4,426																																																										
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																																																										
埼玉県熊谷市	遊休資産	建物・土地	91																																																										
東京都千代田区他	遊休資産等	工具器具備品等	169																																																										
東京都千代田区他	遊休資産	電話加入権	21																																																										
韓国		のれん	40																																																										
その他			44																																																										
合計			368																																																										

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1	110,729	218	—	110,947
合計	110,729	218	—	110,947
自己株式 (注) 2				
普通株式	182	12	0	193
合計	182	12	0	193

(注) 1. 普通株式の発行済株式数の増加218千株は、新株予約権の権利行使によるものであります。
 2. 普通株式の自己株式の株式数の増加12千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	平成17年11月9日開催の取締役会決議に基づく2010年満期円貨建新株予約権付社債	普通株式	9,803,921	4,901,961	—	14,705,882	—
合計		—	9,803,921	4,901,961	—	14,705,882	—

(注) 当連結会計年度の増加4,901,961株は、当該新株予約権付社債の社債要項に規定された転換価額の修正条項の適用によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月24日 定時株主総会	普通株式	2,210	20	平成18年3月31日	平成18年6月26日
平成18年11月17日 取締役会	普通株式	1,105	10	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月23日 定時株主総会	普通株式	2,768	利益剰余金	25	平成19年3月31日	平成19年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																
<p>※1 現金及び現金同等物と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">75,257百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△5百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">75,252百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	75,257百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△5百万円	現金及び現金同等物	75,252百万円	<p>※1 現金及び現金同等物と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">99,852百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△5百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">99,847百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	99,852百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△5百万円	現金及び現金同等物	99,847百万円																				
現金及び預金	75,257百万円																																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△5百万円																																
現金及び現金同等物	75,252百万円																																
現金及び預金	99,852百万円																																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△5百万円																																
現金及び現金同等物	99,847百万円																																
<p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった主な会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに株式会社タイトー及びその関係会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにタイトー株式の取得価額と株式会社タイトー及びその関係会社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">26,776</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">41,508</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">15,975</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△15,298</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△2,641</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△3,246</td> </tr> <tr> <td>株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">63,074</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△9,930</td> </tr> <tr> <td>差引：株式取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">53,143</td> </tr> </table>	(百万円)		流動資産	26,776	固定資産	41,508	連結調整勘定	15,975	流動負債	△15,298	固定負債	△2,641	少数株主持分	△3,246	株式の取得価額	63,074	現金及び現金同等物	△9,930	差引：株式取得のための支出	53,143	<p>2 事業譲渡により減少した資産及び負債の主な内訳</p> <p>当社の連結子会社である㈱タイトーのカラオケ事業の事業譲渡により減少した資産及び負債の主な内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">552</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,879</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,431</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">614</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">614</td> </tr> </table>	(百万円)		流動資産	552	固定資産	1,879	資産合計	2,431	流動負債	614	負債合計	614
(百万円)																																	
流動資産	26,776																																
固定資産	41,508																																
連結調整勘定	15,975																																
流動負債	△15,298																																
固定負債	△2,641																																
少数株主持分	△3,246																																
株式の取得価額	63,074																																
現金及び現金同等物	△9,930																																
差引：株式取得のための支出	53,143																																
(百万円)																																	
流動資産	552																																
固定資産	1,879																																
資産合計	2,431																																
流動負債	614																																
負債合計	614																																

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,278</td> <td style="text-align: right;">213</td> <td style="text-align: right;">1,064</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">1,802</td> <td style="text-align: right;">984</td> <td style="text-align: right;">818</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">3,080</td> <td style="text-align: right;">1,197</td> <td style="text-align: right;">1,882</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	1,278	213	1,064	工具器具備品	1,802	984	818	合計	3,080	1,197	1,882	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">238</td> <td style="text-align: right;">73</td> <td style="text-align: right;">165</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">2,182</td> <td style="text-align: right;">811</td> <td style="text-align: right;">1,371</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">2,420</td> <td style="text-align: right;">884</td> <td style="text-align: right;">1,536</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	238	73	165	工具器具備品	2,182	811	1,371	合計	2,420	884	1,536
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																														
建物及び構築物	1,278	213	1,064																														
工具器具備品	1,802	984	818																														
合計	3,080	1,197	1,882																														
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																														
建物及び構築物	238	73	165																														
工具器具備品	2,182	811	1,371																														
合計	2,420	884	1,536																														
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左																																
2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																																
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">493百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,389百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,882百万円</td> </tr> </table>	1年内	493百万円	1年超	1,389百万円	合計	1,882百万円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">451百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,084百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,536百万円</td> </tr> </table>	1年内	451百万円	1年超	1,084百万円	合計	1,536百万円																				
1年内	493百万円																																
1年超	1,389百万円																																
合計	1,882百万円																																
1年内	451百万円																																
1年超	1,084百万円																																
合計	1,536百万円																																
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左																																
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失																																
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">552百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">552百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	552百万円	減価償却費相当額	552百万円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">499百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">499百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	499百万円	減価償却費相当額	499百万円																								
支払リース料	552百万円																																
減価償却費相当額	552百万円																																
支払リース料	499百万円																																
減価償却費相当額	499百万円																																
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左																																
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。																																

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券
該当事項はありません。
2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。
3. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成18年3月31日)			当連結会計年度(平成19年3月31日)		
		取得原価 (百万円)	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え るもの	(1) 株式	174	1,128	953	102	142	39
	(2) 債券						
	① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	174	1,128	953	102	142	39
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え ないもの	(1) 株式	210	197	△12	260	203	△57
	(2) 債券						
	① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	210	197	△12	260	203	△57
	合計	384	1,325	941	363	345	△17

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある有価証券について36百万円の減損処理を行っております。

株式の減損にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

なお前連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について91百万円の減損処理を行っております。

4. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		
売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
1,504	1,353	—	443	410	—

5. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度(平成18年3月31日)	当連結会計年度(平成19年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式	132	108
非上場外国債券	0	0

(注) 非上場株式について157百万円の減損処理を行っております。

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額
該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容及び利用目的

当社は基本的にはデリバティブ取引は利用していませんが、将来の為替レートの変動リスクを回避することを目的に、為替予約取引を行うことがあります。

(2) 取引に対する取組方針

為替予約取引は外貨建取引金額の範囲内で行っており、また、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

(3) 取引に係るリスクの内容

為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを有しております。また、為替予約取引の契約先はいずれも信用度の高い銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクはほとんどないと判断しております。

(4) 取引に係るリスクの管理体制

代表取締役並びに担当取締役の決裁を受け、経理財務部にてリスクの一元管理を行っております。

2. 取引の時価等に関する事項

当連結会計年度末において、該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容及び利用目的

当社は基本的にはデリバティブ取引は利用していませんが、将来の為替レートの変動リスクを回避することを目的に、為替予約取引を行うことがあります。

(2) 取引に対する取組方針

為替予約取引は外貨建取引金額の範囲内で行っており、また、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

(3) 取引に係るリスクの内容

為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを有しております。また、為替予約取引の契約先はいずれも信用度の高い銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクはほとんどないと判断しております。

(4) 取引に係るリスクの管理体制

代表取締役並びに担当取締役の決裁を受け、経理財務部にてリスクの一元管理を行っております。

2. 取引の時価等に関する事項

当連結会計年度末において、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、退職金規定に基づく社内積立の退職一時金制度を採用しております。
 なお、当社は退職給付債務算定にあたりましては勤務期間を基準とする方法(期間定額基準)を採用し、一部国内連結子会社は退職給付債務算定にあたり、簡便法を採用しております。また、海外子会社の一部は確定拠出型の退職年金制度に加入しております。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)
退職給付債務	△11,249	△10,612
年金資産	10,622	9,871
未積立退職給付債務	△627	△741
未認識過去勤務債務	△1,895	△1,138
未認識数理計算上の差異	△479	△289
退職給付引当金	△3,001	△2,169

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
勤務費用	378	600
利息費用	129	172
期待運用収益	△89	△170
過去勤務債務の費用処理額	△356	△406
数理計算上の差異の費用処理額	△103	190
退職給付費用	△40	386

(注) 当連結会計年度において実施した、AM等事業の事業再編成に伴う大量退職者の発生による退職給付制度の一部終了に準じた一括処理額に差異が発生したため、当連結会計年度の過去勤務債務の費用処理額及び数理計算上の差異の費用処理額には、当該差異の一括処理額465百万円(特別利益)が含まれております。なお、当連結会計年度末において、大量退職者が発生したため、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第一号)を適用し、大量退職者に対応する未認識数理計算上の差異及び過去勤務差異の見積額を一括処理しておりましたが、当連結会計年度中にその差異が発生したため、大量退職者に対応する未認識数理計算上の差異及び過去勤務差異の見積額と実績額の差額を一括処理しております。また、上記の他、割増退職金を925百万円特別損失に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)
退職給付見込額の計算の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
割引率	1.700～1.837%	1.700～2.093%
期待運用収益率	1.700%	1.700%
過去勤務債務の処理年数	1～5年	1～5年
数理計算上の差異の処理年数	1～5年	1～5年

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成14年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役及び従業員 362名	当社取締役及び従業員 179名	当社取締役及び従業員 50名	当社子会社の取締役及 び従業員 3名
ストック・オプション 数	普通株式1,372,750株	普通株式540,000株	普通株式879,000株	普通株式7,000株
付与日	平成14年6月22日	平成16年6月19日	平成17年6月18日	平成17年6月18日
権利確定条件	権利確定条件の定めは ありません。	権利確定条件の定めは ありません。	権利確定条件の定めは ありません。	権利確定条件の定めは ありません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めは ありません。	対象勤務期間の定めは ありません。	対象勤務期間の定めは ありません。	対象勤務期間の定めは ありません。
権利行使期間	自平成16年7月1日 至平成21年6月30日	自平成18年7月1日 至平成21年6月30日	自平成19年7月1日 至平成22年6月30日	自平成19年7月1日 至平成22年6月30日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成14年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利確定前 (株)				
前連結会計年度末	—	561,000	902,000	7,000
付与	—	—	—	—
失効	—	4,000	23,000	—
権利確定	—	557,000	—	—
未確定残	—	—	879,000	7,000
権利確定後 (株)				
前連結会計年度末	1,621,545	—	—	—
権利確定	—	557,000	—	—
権利行使	218,195	—	—	—
失効	30,600	17,000	—	—
未行使残	1,372,750	540,000	—	—

② 単価情報

	平成14年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	2,152	2,981	3,365	3,360
行使時平均株価 (円)	3,059	—	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—	—	—

2. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

該当事項はありません。

3. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表への影響額

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																																																																																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>①流動資産</p> <table> <tr><td>未払事業税否認</td><td>37百万円</td></tr> <tr><td>未払事業所税否認</td><td>20</td></tr> <tr><td>賞与引当金否認</td><td>708</td></tr> <tr><td>前渡金損金算入否認</td><td>128</td></tr> <tr><td>未払費用否認</td><td>180</td></tr> <tr><td>返品調整引当金否認</td><td>358</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過</td><td>169</td></tr> <tr><td>コンテンツ制作勘定算入引当金否認</td><td>△194</td></tr> <tr><td>コンテンツ評価損否認</td><td>835</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td>4,665</td></tr> <tr><td>退職給付調整額</td><td>1,060</td></tr> <tr><td>営業権償却否認</td><td>191</td></tr> <tr><td>その他</td><td>△285</td></tr> <tr><td>計</td><td>7,877</td></tr> </table> <p>②固定資産</p> <table> <tr><td>退職給付引当金超過額否認</td><td>433</td></tr> <tr><td>役員退職引当金否認</td><td>34</td></tr> <tr><td>減価償却費超過額否認</td><td>1,191</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td>339</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過</td><td>38</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td>12,201</td></tr> <tr><td>その他</td><td>198</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td>△7,206</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)との相殺</td><td>△707</td></tr> <tr><td>計</td><td>6,523</td></tr> </table> <p>繰延税金資産合計 14,401</p> <p>繰延税金負債</p> <table> <tr><td>固定負債</td><td></td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>△364</td></tr> <tr><td>その他</td><td>△342</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)との相殺</td><td>707</td></tr> </table> <p>繰延税金負債合計 —</p> <p>差引：繰延税金資産(負債)の純額 14,401</p>	未払事業税否認	37百万円	未払事業所税否認	20	賞与引当金否認	708	前渡金損金算入否認	128	未払費用否認	180	返品調整引当金否認	358	貸倒引当金繰入超過	169	コンテンツ制作勘定算入引当金否認	△194	コンテンツ評価損否認	835	繰越欠損金	4,665	退職給付調整額	1,060	営業権償却否認	191	その他	△285	計	7,877	退職給付引当金超過額否認	433	役員退職引当金否認	34	減価償却費超過額否認	1,191	投資有価証券評価損否認	339	貸倒引当金繰入超過	38	繰越欠損金	12,201	その他	198	評価性引当金	△7,206	繰延税金負債(固定)との相殺	△707	計	6,523	固定負債		その他有価証券評価差額金	△364	その他	△342	繰延税金資産(固定)との相殺	707	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>①流動資産</p> <table> <tr><td>未払事業税否認</td><td>114百万円</td></tr> <tr><td>未払事業所税否認</td><td>50</td></tr> <tr><td>賞与引当金否認</td><td>760</td></tr> <tr><td>前渡金損金算入否認</td><td>36</td></tr> <tr><td>未払費用否認</td><td>588</td></tr> <tr><td>返品調整引当金否認</td><td>536</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過</td><td>119</td></tr> <tr><td>コンテンツ評価損否認</td><td>158</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損否認</td><td>176</td></tr> <tr><td>事業再編に伴う資産処分損否認</td><td>919</td></tr> <tr><td>のれん償却否認</td><td>110</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td>4,059</td></tr> <tr><td>その他</td><td>173</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td>△1,871</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(流動)との相殺</td><td>△298</td></tr> <tr><td>計</td><td>5,634</td></tr> </table> <p>②固定資産</p> <table> <tr><td>退職給付引当金超過額否認</td><td>500</td></tr> <tr><td>役員退職引当金否認</td><td>64</td></tr> <tr><td>減価償却費超過額否認</td><td>577</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td>763</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過</td><td>902</td></tr> <tr><td>店舗閉鎖損失引当金</td><td>1,201</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td>5,891</td></tr> <tr><td>その他</td><td>362</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td>△5,220</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)との相殺</td><td>△102</td></tr> <tr><td>計</td><td>4,939</td></tr> </table> <p>繰延税金資産合計 10,573</p> <p>繰延税金負債</p> <table> <tr><td>流動負債</td><td></td></tr> <tr><td>未払費用等原価算入分認容</td><td>298</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)との相殺</td><td>△298</td></tr> <tr><td>計</td><td>—</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td>102</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)との相殺</td><td>△102</td></tr> </table> <p>繰延税金負債合計 —</p> <p>差引：繰延税金資産(負債)の純額 10,573</p>	未払事業税否認	114百万円	未払事業所税否認	50	賞与引当金否認	760	前渡金損金算入否認	36	未払費用否認	588	返品調整引当金否認	536	貸倒引当金繰入超過	119	コンテンツ評価損否認	158	たな卸資産評価損否認	176	事業再編に伴う資産処分損否認	919	のれん償却否認	110	繰越欠損金	4,059	その他	173	評価性引当金	△1,871	繰延税金負債(流動)との相殺	△298	計	5,634	退職給付引当金超過額否認	500	役員退職引当金否認	64	減価償却費超過額否認	577	投資有価証券評価損否認	763	貸倒引当金繰入超過	902	店舗閉鎖損失引当金	1,201	繰越欠損金	5,891	その他	362	評価性引当金	△5,220	繰延税金負債(固定)との相殺	△102	計	4,939	流動負債		未払費用等原価算入分認容	298	繰延税金資産(流動)との相殺	△298	計	—	固定負債		その他	102	繰延税金資産(固定)との相殺	△102
未払事業税否認	37百万円																																																																																																																												
未払事業所税否認	20																																																																																																																												
賞与引当金否認	708																																																																																																																												
前渡金損金算入否認	128																																																																																																																												
未払費用否認	180																																																																																																																												
返品調整引当金否認	358																																																																																																																												
貸倒引当金繰入超過	169																																																																																																																												
コンテンツ制作勘定算入引当金否認	△194																																																																																																																												
コンテンツ評価損否認	835																																																																																																																												
繰越欠損金	4,665																																																																																																																												
退職給付調整額	1,060																																																																																																																												
営業権償却否認	191																																																																																																																												
その他	△285																																																																																																																												
計	7,877																																																																																																																												
退職給付引当金超過額否認	433																																																																																																																												
役員退職引当金否認	34																																																																																																																												
減価償却費超過額否認	1,191																																																																																																																												
投資有価証券評価損否認	339																																																																																																																												
貸倒引当金繰入超過	38																																																																																																																												
繰越欠損金	12,201																																																																																																																												
その他	198																																																																																																																												
評価性引当金	△7,206																																																																																																																												
繰延税金負債(固定)との相殺	△707																																																																																																																												
計	6,523																																																																																																																												
固定負債																																																																																																																													
その他有価証券評価差額金	△364																																																																																																																												
その他	△342																																																																																																																												
繰延税金資産(固定)との相殺	707																																																																																																																												
未払事業税否認	114百万円																																																																																																																												
未払事業所税否認	50																																																																																																																												
賞与引当金否認	760																																																																																																																												
前渡金損金算入否認	36																																																																																																																												
未払費用否認	588																																																																																																																												
返品調整引当金否認	536																																																																																																																												
貸倒引当金繰入超過	119																																																																																																																												
コンテンツ評価損否認	158																																																																																																																												
たな卸資産評価損否認	176																																																																																																																												
事業再編に伴う資産処分損否認	919																																																																																																																												
のれん償却否認	110																																																																																																																												
繰越欠損金	4,059																																																																																																																												
その他	173																																																																																																																												
評価性引当金	△1,871																																																																																																																												
繰延税金負債(流動)との相殺	△298																																																																																																																												
計	5,634																																																																																																																												
退職給付引当金超過額否認	500																																																																																																																												
役員退職引当金否認	64																																																																																																																												
減価償却費超過額否認	577																																																																																																																												
投資有価証券評価損否認	763																																																																																																																												
貸倒引当金繰入超過	902																																																																																																																												
店舗閉鎖損失引当金	1,201																																																																																																																												
繰越欠損金	5,891																																																																																																																												
その他	362																																																																																																																												
評価性引当金	△5,220																																																																																																																												
繰延税金負債(固定)との相殺	△102																																																																																																																												
計	4,939																																																																																																																												
流動負債																																																																																																																													
未払費用等原価算入分認容	298																																																																																																																												
繰延税金資産(流動)との相殺	△298																																																																																																																												
計	—																																																																																																																												
固定負債																																																																																																																													
その他	102																																																																																																																												
繰延税金資産(固定)との相殺	△102																																																																																																																												
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td>40.70%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>0.72</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td>△209.88</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td>1.05</td></tr> <tr><td>法人税額特別控除</td><td>△10.14</td></tr> <tr><td>連結調整勘定の償却及び減損損失</td><td>22.73</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td>78.80</td></tr> <tr><td>更正納付額</td><td>2.94</td></tr> <tr><td>関係会社再編に伴う税効果</td><td>△9.50</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td>△6.35</td></tr> <tr><td>その他</td><td>△1.35</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>△90.28</td></tr> </table>	法定実効税率	40.70%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.72	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△209.88	住民税均等割	1.05	法人税額特別控除	△10.14	連結調整勘定の償却及び減損損失	22.73	評価性引当金	78.80	更正納付額	2.94	関係会社再編に伴う税効果	△9.50	繰越欠損金	△6.35	その他	△1.35	税効果会計適用後の法人税等の負担率	△90.28	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td>40.70%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>0.45</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td>0.63</td></tr> <tr><td>外国税額</td><td>0.23</td></tr> <tr><td>のれんの償却</td><td>7.13</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td>△6.95</td></tr> <tr><td>法人税等還付金</td><td>△0.62</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の調整</td><td>△1.86</td></tr> <tr><td>未実現損益等調整</td><td>△1.52</td></tr> <tr><td>提出会社との税率差異</td><td>△0.77</td></tr> <tr><td>その他</td><td>△0.79</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>36.63</td></tr> </table>	法定実効税率	40.70%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.45	住民税均等割	0.63	外国税額	0.23	のれんの償却	7.13	評価性引当金	△6.95	法人税等還付金	△0.62	繰延税金資産の調整	△1.86	未実現損益等調整	△1.52	提出会社との税率差異	△0.77	その他	△0.79	税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.63																																																																												
法定実効税率	40.70%																																																																																																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.72																																																																																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△209.88																																																																																																																												
住民税均等割	1.05																																																																																																																												
法人税額特別控除	△10.14																																																																																																																												
連結調整勘定の償却及び減損損失	22.73																																																																																																																												
評価性引当金	78.80																																																																																																																												
更正納付額	2.94																																																																																																																												
関係会社再編に伴う税効果	△9.50																																																																																																																												
繰越欠損金	△6.35																																																																																																																												
その他	△1.35																																																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△90.28																																																																																																																												
法定実効税率	40.70%																																																																																																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.45																																																																																																																												
住民税均等割	0.63																																																																																																																												
外国税額	0.23																																																																																																																												
のれんの償却	7.13																																																																																																																												
評価性引当金	△6.95																																																																																																																												
法人税等還付金	△0.62																																																																																																																												
繰延税金資産の調整	△1.86																																																																																																																												
未実現損益等調整	△1.52																																																																																																																												
提出会社との税率差異	△0.77																																																																																																																												
その他	△0.79																																																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.63																																																																																																																												

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

	ゲーム事業 (百万円)	オンラインゲーム 事業 (百万円)	モバイル・コン テンツ事 業 (百万円)	出版事業 (百万円)	AM等事 業 (百万円)	その他事 業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する 売上高	45,916	15,720	5,067	9,742	41,069	6,957	124,473	—	124,473
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	45,916	15,720	5,067	9,742	41,069	6,957	124,473	—	124,473
営業費用	36,326	9,812	4,341	6,875	42,240	4,949	104,545	4,457	109,003
営業利益	9,590	5,907	726	2,866	△1,170	2,007	19,927	△4,457	15,470
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的 支出									
資産	67,658	15,421	4,056	12,348	80,897	6,912	187,293	26,055	213,348
減価償却費	690	663	47	15	6,364	68	7,714	569	8,419
減損損失	1,308	1,308	1,308	—	271	—	4,197	229	4,426
資本的支出	1,075	640	89	1	6,521	91	8,401	748	9,169

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品または商品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な商製品

事業区分	主要な商製品
ゲーム事業	ゲーム
オンラインゲーム事業	オンラインゲーム
モバイル・コンテンツ事業	携帯電話向けのコンテンツ
出版事業	コミック雑誌、コミック単行本、ゲーム関連書籍等
AM等事業	株式会社タイトーのオペレーション・レンタル、製品・商品販売、コンテンツサービス等の全事業
その他事業	キャラクターグッズ等の二次的著作物、ゲーム制作技術者養成スクール

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、4,457百万円であり、その主なものは当社の未配賦及び管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、26,055百万円であり、その主なものは当社での繰延税金資産等であります。

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	ゲーム事業 (百万円)	オンラインゲーム事業 (百万円)	モバイル・コンテンツ事業 (百万円)	出版事業 (百万円)	AM等事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する 売上高	51,316	13,660	7,759	11,208	75,610	3,915	163,472	—	163,472
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	7	—	91	62	161	△161	—
計	51,316	13,660	7,767	11,208	75,702	3,978	163,634	△161	163,472
営業費用	34,968	6,893	4,753	7,604	76,054	2,666	132,941	4,614	137,555
営業利益	16,348	6,767	3,013	3,603	△351	1,311	30,693	△4,776	25,916
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的 支出									
資産	60,153	18,062	8,695	9,544	74,491	7,865	178,812	36,866	215,679
減価償却費	402	593	246	12	9,134	82	10,471	643	11,115
減損損失	—	—	—	—	368	—	368	—	368
資本的支出	428	411	79	22	9,477	108	10,528	832	11,360

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品または商品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な商製品

事業区分	主要な商製品
ゲーム事業	ゲーム
オンラインゲーム事業	オンラインゲーム
モバイル・コンテンツ事業	携帯電話向けのコンテンツ
出版事業	コミック雑誌、コミック単行本、ゲーム関連書籍等
AM等事業	株式会社タイトーのオペレーション・レンタル、製品・商品販売、コンテンツサービス等の全事業
その他事業	キャラクターグッズ等の二次的著作物、ゲーム制作技術者養成スクール

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、4,614百万円であり、その主なものは当社の未配賦及び管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、36,866百万円であり、その主なものは当社での現金預金、繰延税金資産、管理部門の有形固定資産等であります。

б. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	107,354	14,670	413	2,035	124,473	—	124,473
(2) セグメント間の内部売上高 及び振替高	4,316	837	364	5	5,523	△5,523	—
計	111,670	15,507	778	2,040	129,997	△5,523	124,473
営業費用	99,910	12,109	728	1,778	114,526	△5,523	109,003
営業利益	11,760	3,398	49	262	15,470	—	15,470
II 資産	196,210	12,683	1,207	3,247	213,348	—	213,348

- (注) 1. 国または地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
 (1) 北米……アメリカ
 (2) 欧州……イギリス
 (3) アジア……中国、韓国
 3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。
 4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産はありません。

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	128,665	22,341	11,409	1,056	163,472	—	163,472
(2) セグメント間の内部売上高 及び振替高	9,776	833	457	11	11,078	△11,078	—
計	138,441	23,174	11,867	1,067	174,551	△11,078	163,472
営業費用	119,465	17,552	9,901	1,713	148,633	△11,077	137,555
営業利益	18,976	5,621	1,965	△645	25,917	△0	25,916
II 資産	203,303	11,881	7,585	2,747	225,517	△9,838	215,679

- (注) 1. 国または地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
 (1) 北米……アメリカ
 (2) 欧州……イギリス
 (3) アジア……中国、韓国
 3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。
 4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	北米	欧州	アジア	計
I 海外売上高（百万円）	15,635	1,378	3,025	20,039
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	124,473
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	12.6	1.1	2.4	16.1

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
 (1) 北米……………アメリカ、カナダ
 (2) 欧州……………イギリス、フランス、ドイツ他
 (3) アジア……………中国、韓国、台湾他
 3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	北米	欧州	アジア	計
I 海外売上高（百万円）	23,801	12,271	1,551	37,624
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	163,472
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	14.6	7.5	1.0	23.0

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
 (1) 北米……………アメリカ、カナダ
 (2) 欧州……………イギリス、フランス、ドイツ他
 (3) アジア……………中国、韓国、台湾他
 3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

(事業分離の注記)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)						
—————	<p>当連結会計年度において、当社の連結子会社である株式会社タイトーの業務用通信カラオケ事業を譲渡しております。</p> <p>①分離先企業の名称 株式会社エクシング</p> <p>②分離した事業の内容 当社の連結子会社である株式会社タイトーの業務用通信カラオケ事業</p> <p>③事業分離を行った主な理由 当社は、平成17年9月に株式会社タイトーを連結子会社として以来、グループ全体の中長期的な成長戦略を検討してまいりました。その中で、業務用通信カラオケ事業については、株式会社エクシングに事業譲渡することがグループ全体の企業価値の増大に資するとの結論に至りました。</p> <p>④事業分離日 平成18年7月3日</p> <p>⑤事業分離の概要 株式会社タイトーは、平成18年4月27日開催の取締役会において、業務用通信カラオケ事業を会社分割により分社化し、分社化した新会社の保有株式の全部を株式会社エクシングへ譲渡することにより、業務用通信カラオケ事業を株式会社エクシングへ譲渡することを決議いたしました。</p> <p>⑥持分変動差額の金額及び会計処理 該当事項はありません。</p> <p>⑦分離した事業が含まれている事業区分の名称 AM等事業</p> <p>⑧当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>売上高</td> <td style="text-align: right;">1,248百万円</td> </tr> <tr> <td>営業損失</td> <td style="text-align: right;">97百万円</td> </tr> <tr> <td>経常損失</td> <td style="text-align: right;">217百万円</td> </tr> </table>	売上高	1,248百万円	営業損失	97百万円	経常損失	217百万円
売上高	1,248百万円						
営業損失	97百万円						
経常損失	217百万円						

(関連当事者との取引)

前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の 内容又 は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員 の 兼任等	事業上 の 関係				
役員	成毛 眞	—	—	当社取 締役 (㈱イン スパイ アに対 するコ ンサル ティン グ費 用)	—	—	—	—	4	—	—

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	1,094.50	1,168.91
1株当たり当期純利益金額(円)	154.65	105.06
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	153.44	104.71

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	17,076	11,619
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	17,076	11,619
期中平均株式数(千株)	110,419	110,600
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	870	366
(うち新株予約権)	(870)	(366)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成17年6月18日定時株主総会決議のストック・オプション及び平成17年11月9日取締役会決議の新株予約権付社債の発行。	平成17年6月18日定時株主総会決議のストック・オプション等及び平成17年11月9日取締役会決議の新株予約権付社債の発行。 なお、詳細については「ストックオプション等関係」及び「連結株主資本等変動計算書関係」の2.新株予約権及び自己新株予約権に関する事項の記載をご覧ください。

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>当社の連結子会社である株式会社タイトーの業務用通信カラオケ事業の譲渡について</p> <p>① 譲渡の理由</p> <p>株式会社タイトーは、平成18年4月27日開催の取締役会において、業務用通信カラオケ事業を会社分割により分社化し、分社化した新会社の保有株式の全部を株式会社エクシングへ譲渡することにより、業務用通信カラオケ事業を株式会社エクシングへ譲渡することを決議いたしました。</p> <p>当社は、平成17年9月に株式会社タイトーを連結子会社として以来、グループ全体の中長期的な成長戦略を検討してまいりました。その中で、業務用通信カラオケ事業については、株式会社エクシングに事業譲渡することがグループ全体の企業価値の増大に資するとの結論に至りました。</p> <p>② 譲渡する相手会社の名称 株式会社エクシング</p> <p>③ 譲渡する事業の内容、規模等</p> <p>譲渡会社 株式会社タイトー</p> <p>業務内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ オペレーション・レンタル事業 ・ 製品・商品販売事業 ・ コンテンツサービス事業 ・ その他事業 <p>資本金 16百万円 出資比率 当社 100%</p> <p>ブランド 「LAVCA」、「X2000」</p> <p>譲受会社 株式会社エクシング</p> <p>業務内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 業務用通信カラオケ事業 ・ 携帯電話向けコンテンツ配信事業等 <p>資本金 1,621百万円 出資比率 ブラザー工業㈱88% (株)インテックリース11%等</p> <p>ブランド 「JOYSOUND」</p> <p>④ 譲渡する資産・負債の額</p> <p>予定分割資産の金額 2,602百万円 予定分割負債の金額 708百万円</p> <p>⑤ 譲渡の時期 平成18年7月3日</p> <p>⑥ 譲渡価額 4,683百万円 (予定譲渡価額)</p>	

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		
(資産の部)							
I. 流動資産							
1. 現金及び預金	※3		58,350		72,145		
2. 売掛金			18,562		11,525		
3. 商製品			650		735		
4. コンテンツ制作勘定			7,306		11,936		
5. 仕掛品			104		—		
6. 貯蔵品			42		35		
7. 前払費用			243		305		
8. 関係会社未収合併交付金			63,285		—		
9. 未収入金			236		340		
10. 関係会社短期貸付金			2,228		594		
11. 繰延税金資産			4,656		4,940		
12. その他 貸倒引当金			306 △174		616 △16		
流動資産合計		155,799	85.7	103,159	53.2	△52,640	
II. 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物		3,528		3,562			
減価償却累計額		1,661	1,867	1,854	1,707		
(2) 構築物		24		24			
減価償却累計額		21	2	21	2		
(3) 工具器具備品		8,059		7,941			
減価償却累計額		5,652	2,406	5,533	2,407		
(4) 土地			3,622		3,589		
有形固定資産合計			7,899		7,707	4.0	△192
2. 無形固定資産							
(1) 営業権			70		—		
(2) のれん			—		10		
(3) 商標権			26		21		
(4) ソフトウェア			709		585		
(5) ソフトウェア仮勘定			4		51		
(6) 電話加入権			9		9		
(7) その他			84		53		
無形固定資産合計			905	0.5	731	0.4	△173
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券			1,152		221		
(2) 関係会社株式			4,441		13,494		
(3) 長期貸付金			9		5		
(4) 関係会社長期貸付金			—		58,300		
(5) 長期前払費用			318		271		
(6) 任意組合出資金			2,048		2,344		
(7) 差入保証金			2,778		2,825		
(8) 繰延税金資産			6,482		4,734		
(9) その他			5		1		
投資その他の資産合計			17,236	9.5	82,197	42.4	64,961
固定資産合計			26,041	14.3	90,636	46.8	64,595
資産合計			181,840	100.0	193,796	100.0	11,955

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I. 流動負債						
1. 買掛金	※3	3,386		2,630		
2. 未払金	※3	1,771		1,455		
3. 未払費用		391		368		
4. 未払法人税等		320		208		
5. 未払消費税等		1,050		246		
6. 前受金		51		135		
7. 預り金		352		416		
8. 賞与引当金		1,733		1,310		
9. 返品調整引当金		936		1,078		
10. その他		917		50		
流動負債合計		10,912	6.0	7,900	4.1	△3,011
II. 固定負債						
1. 社債		50,000		50,000		
2. 長期預り金		124		140		
3. 退職給付引当金		1,059		1,224		
4. 役員退職引当金		63		110		
固定負債合計		51,247	28.2	51,476	26.5	228
負債合計		62,159	34.2	59,377	30.6	△2,782
(資本の部)						
I. 資本金						
II. 資本剰余金						
1. 資本準備金		37,038		—		
2. その他資本剰余金						
(1) 自己株式処分差益		6		—		
資本剰余金合計		37,044	20.4	—	—	—
III. 利益剰余金						
1. 利益準備金		885		—		
2. 任意積立金						
(1) 別途積立金		29,522		—		
3. 当期末処分利益		44,399		—		
利益剰余金合計		74,806	41.1	—	—	—
IV. その他有価証券評価差額 金						
		531	0.3	—	—	—
V. 自己株式						
	※2	△506	△0.3	—	—	—
資本合計		119,681	65.8	—	—	—
負債・資本合計		181,840	100.0	—	—	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
I. 株主資本						
1. 資本金			—	8,038	4.2	—
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		—		37,273		
(2) その他資本剰余金		—		6		
資本剰余金合計			—	37,279	19.2	—
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金		—		885		
(2) その他利益剰余金						
別途積立金		—		29,522		
繰越利益剰余金		—		59,246		
利益剰余金合計			—	89,654	46.3	—
4. 自己株式			—	△540	△0.3	—
株主資本合計			—	134,431	69.4	—
II. 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金			—	△12	△0.0	—
評価・換算差額等合計			—	△12	△0.0	—
純資産合計			—	134,419	69.4	—
負債純資産合計			—	193,796	100.0	—

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
I. 売上高						
1. 商製品売上高	※5	70,283	70,283	62,852	62,852	100.0
II. 売上原価						
1. 商製品期首たな卸高		481		650		
2. 当期商製品仕入高		9,985		9,653		
3. 当期製品製造原価	※1	26,980		15,349		
合計		37,447		25,652		
4. 他勘定振替高	※2	40		25		
5. 商製品期末たな卸高		650	36,756	735	24,891	39.6
売上総利益			33,526		37,960	60.4
返品調整引当金戻入額			832		936	1.5
返品調整引当金繰入額			936		1,078	1.7
差引売上総利益			33,422		37,818	60.2
III. 販売費及び一般管理費	※2					
1. 荷造運賃		586		568		
2. 広告宣伝費		5,228		2,942		
3. 貸倒引当金繰入額		73		—		
4. 役員報酬		205		249		
5. 給料手当		4,596		4,760		
6. 賞与引当金繰入額		1,412		1,212		
7. 退職給付費用		△34		89		
8. 役員退職引当金繰入額		8		17		
9. 福利厚生費		647		674		
10. 賃借料		963		973		
11. 支払手数料		2,555		2,591		
12. 減価償却費		1,004		973		
13. 外注制作開発費		942		875		
13. 通信費		—		1,057		
14. その他		2,632	20,824	1,816	18,801	29.9
営業利益			12,597		19,017	30.3
IV. 営業外収益						
1. 受取利息	※5	100		290		
2. 受取配当金	※5	864		6		
3. 為替差益		620		226		
4. 受取賃貸料		59		66		
5. 雑収入		88	1,733	87	677	1.0
V. 営業外費用						
1. 支払利息		30		—		
2. 支払手数料		93		—		
3. 貸倒引当金繰入額		93		—		
4. コンテンツ廃棄損		460		—		
5. 社債発行費		17		—		
6. 雑損失		2	697	0	0	0.0
経常利益			13,633		19,694	31.3
						6,060

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
VI 特別利益						
1. 投資有価証券売却益		1,353		408		
2. 貸倒引当金戻入益		—		158		
3. その他		10	1.9	10	0.9	△785
VII 特別損失						
1. 固定資産売却損	※3	19		17		
2. 固定資産除却損	※4	147		147		
3. 減損損失	※6	229		—		
4. 投資有価証券評価損		91		157		
5. 課金処理修正損		302		—		
6. 関係会社株式譲渡損		292		—		
7. その他		56	1.6	40	0.5	△777
匿名組合損益分配前税 引前当期純利益			19.7		31.7	6,052
匿名組合損益分配額		40	0.1	16	0.0	△23
税引前当期純利益			19.7		31.7	6,076
法人税、住民税及び事 業税		170		4		
法人税等還付金		△912		△113		
法人税等調整額		△6,132	△9.8	1,838	2.8	8,603
当期純利益			29.4		28.9	△2,527
前期繰越利益						
中間配当額						
当期末処分利益						

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
I 材料費		1,393	7.3	1,408	7.1	15
II 労務費	※1	6,339	32.9	6,730	33.9	391
III 経費	※2	11,509	59.8	11,735	59.0	226
当期総製造費用		19,241	100.0	19,874	100.0	632
期首仕掛品たな卸高		98		104		
期首コンテンツ制作勘定		15,510		7,306		
合計		34,851		27,285		
期末仕掛品たな卸高		104		—		
期末コンテンツ制作勘定		7,306		11,936		
他勘定振替高	※3	460		0		
当期製品製造原価		26,980		15,349		△11,631

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
原価計算の方法：出版物の製作については部門別総合原価計算により、コンテンツの制作についてはコンテンツ別実際原価計算によっております。	原価計算の方法：コンテンツの制作についてはコンテンツ別実際原価計算によっております。
※1 労務費には次のものが含まれております。 賞与引当金繰入額 650百万円	※1 _____
※2 経費には次のものが含まれております。 外注加工費 6,988百万円 減価償却費 529百万円	※2 経費には次のものが含まれております。 外注加工費 6,835百万円 減価償却費 555百万円
※3 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 コンテンツ廃棄損 460 百万円 (営業外費用)	※3 _____

(3) 利益処分計算書及び株主資本等変動計算書

利益処分計算書

区分	注記 番号	前事業年度 平成18年6月24日 (株主総会承認日)	
		金額 (百万円)	
I. 当期末処分利益			44,399
II. 利益処分額			
1. 配当金		2,210	2,210
III. 次期繰越利益			42,188

株主資本等変動計算書

当事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (百万円)	7,803	37,038	6	37,044	885	29,522	44,399	74,806	△506	119,149
事業年度中の変動額										
新株の発行	234	234		234						469
利益処分による配当							△2,210	△2,210		△2,210
剰余金の配当							△1,105	△1,105		△1,105
当期純利益							18,164	18,164		18,164
自己株式の処分			△0	△0					2	2
自己株式の取得									△37	△37
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）										
事業年度中の変動額合計 (百万円)	234	234	△0	234	—	—	14,847	14,847	△34	15,282
平成19年3月31日 残高 (百万円)	8,038	37,273	6	37,279	885	29,522	59,246	89,654	△540	134,431

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	531	531	119,681
事業年度中の変動額			
新株の発行			469
利益処分による配当			△2,210
剰余金の配当			△1,105
当期純利益			18,164
自己株式の処分			2
自己株式の取得			△37
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	△544	△544	△544
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△544	△544	14,738
平成19年3月31日 残高 (百万円)	△12	△12	134,419

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
—	—

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 _____ (2) 子会社株式及び関連会社株式 : 移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの : 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しております。) 時価のないもの : 移動平均法による原価法	(1) 満期保有目的の債券 _____ (2) 子会社株式及び関連会社株式 : 同左 (3) その他有価証券 時価のあるもの : 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しております。) 時価のないもの : 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商製品 月別総平均法による原価法 (2) コンテンツ制作勘定 個別法による原価法 (3) 仕掛品 月別総平均法による原価法 (4) 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 商製品 同左 (2) コンテンツ制作勘定 同左 (3) 仕掛品 _____ (4) 貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)は定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 50年 建物附属設備 3～18年 工具器具備品 3～15年 (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法、それ以外の無形固定資産については、商標権は10年間、営業権は5年間の均等償却による定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法、それ以外の無形固定資産については、商標権は10年間、のれんは5年間の定額法を採用しております。
4. 繰延資産の処理方法	(1) 新株発行費 支出時に全額費用処理しております。 (2) 社債発行費 支出時に全額費用処理しております。	_____

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 返品調整引当金 出版物の返品による損失に備えるため、当事業年度以前の実績に基づき必要額を計上しております。 また、ゲームソフト等の返品による損失に備えるため、タイトル毎に将来の返品の可能性を勘案して、返品損失の見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 当社は従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、発生の翌年に一括費用処理することとしております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（1年）による按分額を費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社の内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 返品調整引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職引当金 同左</p>
6. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
7. その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理方法の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより税引前当期純利益は229百万円減少しております。</p> <p>また、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は134,419百万円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

追加情報

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
—————	—————

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(貸借対照表) _____ (損益計算書) _____	(貸借対照表) 財務諸表規則の改正により、前事業年度における「営業権」は、当事業年度から「のれん」と表示しております。 (損益計算書) 前事業年度において、販売費及び一般管理費の「その他」に含めておりました通信費は、重要性が増したため当事業年度より「通信費」として区分計上しております。なお、前事業年度の「その他」に含まれている通信費は1,046百万円であります。

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
※1 授権株式数及び発行済株式総数 授権株式数 普通株式 440,000,000株 発行済株式総数 普通株式 110,729,623株 ※2 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式182,139株であります。 ※3 関係会社に対する資産及び負債については、区分掲記したものほか次のものがあります。 売掛金 1,972百万円 買掛金 118百万円 未払金 120百万円 4 偶発債務 債務保証 当社は、連結子会社であるSQUARE ENIX, INC. のSONY COMPUTER ENTERTAINMENT AMERICA INC. に対する一切の債務につき、15百万米ドルを上限とする根保証を行っております。なお、平成18年3月末日現在発生している債務はありません。また、当社グループの借入枠として、限度額41,000百万円の当座貸越契約を設定しております。株式会社タイトーが使用した場合、その使用額に対し債務を保証しております。なお、平成18年3月末現在発生している債務はありません。 5 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は531百万円であります。	※1 _____ ※2 _____ ※3 _____ 4 偶発債務 債務保証 当社は、連結子会社であるSQUARE ENIX, INC. のSONY COMPUTER ENTERTAINMENT AMERICA INC. に対する一切の債務につき、15百万米ドルを上限とする根保証を行っております。なお、平成19年3月末日現在発生している債務は0.9百万米ドルであります。また、当社グループの借入枠として、限度額20,000百万円の当座貸越契約を設定しております。株式会社タイトーが使用した場合、その使用額に対し債務を保証しております。なお、平成19年3月末現在発生している債務はありません。 5 配当制限 _____

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																								
<p>※1 当期製品製造原価は、出版物の制作及びゲームコン テンツの開発にかかるものであります。</p> <p>※2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 販売費及び一般管理費 40百万円 計 40百万円</p> <p>※3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 工具器具備品 19百万円</p> <p>※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 工具器具備品 137百万円 建物 0百万円 ソフトウェア 9百万円 計 147百万円</p> <p>※5 関係会社に係わる注記 売上高 4,811百万円 受取配当金 857百万円</p> <p>※6 減損損失 当事業年度において、以下の資産グループについて 減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>千葉県流山市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">42</td> </tr> <tr> <td>徳島県徳島市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">146</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">40</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">229</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、各事業の種類別セグメントから生じ るキャッシュ・イン・フローが商製品やサービスの性 質、市場などの類似性等によって相互補完的であるこ とから、事業用資産の全体を一つの資産グループとし、 事業の用に直接供していない遊休資産については個々 にグルーピングしております。また、本社関連資産、 福利厚生施設等の資産については共用資産としており ます。 上記の資産グループのうち、遊休資産については、帳 簿価額に対し市場価格が著しく下落しており、今後の 使用見込みが未確定なため、帳簿価額を回収可能限度 額まで減額し、当該減少額を減損損失(188百万円) として特別損失に計上いたしました。なお、当該資産 グループの回収可能価額は、正味売却価額を適用し、 時価は、原則として不動産鑑定評価により算定してお ります。</p>	場所	用途	種類	減損損失				(百万円)	千葉県流山市	遊休資産	土地	42	徳島県徳島市	遊休資産	土地	146	その他			40	合計			229	<p>※1 同左</p> <p>※2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 販売費及び一般管理費 25百万円 計 25百万円</p> <p>※3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 工具器具備品 17百万円</p> <p>※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 工具器具備品 101百万円 建物 0百万円 ソフトウェア 45百万円 計 147百万円</p> <p>※5 関係会社に係わる注記 受取利息 238百万円</p> <p>※6 減損損失 _____</p>
場所	用途	種類	減損損失																						
			(百万円)																						
千葉県流山市	遊休資産	土地	42																						
徳島県徳島市	遊休資産	土地	146																						
その他			40																						
合計			229																						

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	182	12	0	193
合計	182	12	0	193

(注) 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加分であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																						
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">74</td> <td style="text-align: center;">64</td> <td style="text-align: center;">9</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">74</td> <td style="text-align: center;">64</td> <td style="text-align: center;">9</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">9 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">－ 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9 百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">14 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">14 百万円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具器具備品	74	64	9	合計	74	64	9	1年内	9 百万円	1年超	－ 百万円	合計	9 百万円	支払リース料	14 百万円	減価償却費相当額	14 百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 開示すべき重要な資産はありません。</p>
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																				
工具器具備品	74	64	9																				
合計	74	64	9																				
1年内	9 百万円																						
1年超	－ 百万円																						
合計	9 百万円																						
支払リース料	14 百万円																						
減価償却費相当額	14 百万円																						

(有価証券関係)

前事業年度及び当事業年度のいずれにおいても、子会社及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>①流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">35百万円</td></tr> <tr><td>未払事業所税否認</td><td style="text-align: right;">20</td></tr> <tr><td>賞与引当金否認</td><td style="text-align: right;">705</td></tr> <tr><td>前渡金損金算入否認</td><td style="text-align: right;">128</td></tr> <tr><td>未払費用否認</td><td style="text-align: right;">122</td></tr> <tr><td>返品調整引当金否認</td><td style="text-align: right;">264</td></tr> <tr><td>コンテンツ制作勘定算入引当金否認</td><td style="text-align: right;">△194</td></tr> <tr><td>コンテンツ評価損否認</td><td style="text-align: right;">835</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">2,692</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">46</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,656</td></tr> </table> <p>②固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金超過額否認</td><td style="text-align: right;">431</td></tr> <tr><td>役員退職引当金否認</td><td style="text-align: right;">34</td></tr> <tr><td>減価償却費超過額否認</td><td style="text-align: right;">477</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">12,201</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">679</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">△7,206</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">228</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)との相殺</td><td style="text-align: right;">△364</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,482</td></tr> </table> <p>繰延税金資産合計 11,138</p> <p>繰延税金負債</p> <p>固定負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△364</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)との相殺</td><td style="text-align: right;">364</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td></tr> </table> <p>差引：繰延税金資産(負債)の純額 11,138</p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.70%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金にされない項目</td><td style="text-align: right;">0.29</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△136.57</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.07</td></tr> <tr><td>法人税額特別控除</td><td style="text-align: right;">△6.60</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">52.16</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.19</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△49.76</td></tr> </table>	未払事業税否認	35百万円	未払事業所税否認	20	賞与引当金否認	705	前渡金損金算入否認	128	未払費用否認	122	返品調整引当金否認	264	コンテンツ制作勘定算入引当金否認	△194	コンテンツ評価損否認	835	繰越欠損金	2,692	その他	46	計	4,656	退職給付引当金超過額否認	431	役員退職引当金否認	34	減価償却費超過額否認	477	繰越欠損金	12,201	投資有価証券評価損否認	679	評価性引当金	△7,206	その他	228	繰延税金負債(固定)との相殺	△364	計	6,482	その他有価証券評価差額金	△364	繰延税金資産(固定)との相殺	364	繰延税金負債合計	-	法定実効税率	40.70%	交際費等永久に損金にされない項目	0.29	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△136.57	住民税均等割	0.07	法人税額特別控除	△6.60	評価性引当金	52.16	その他	0.19	税効果会計適用後の法人税等の負担率	△49.76	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>①流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">79百万円</td></tr> <tr><td>未払事業所税否認</td><td style="text-align: right;">20</td></tr> <tr><td>賞与引当金否認</td><td style="text-align: right;">533</td></tr> <tr><td>前渡金損金算入否認</td><td style="text-align: right;">36</td></tr> <tr><td>未払費用否認</td><td style="text-align: right;">83</td></tr> <tr><td>返品調整引当金否認</td><td style="text-align: right;">206</td></tr> <tr><td>コンテンツ評価損否認</td><td style="text-align: right;">145</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">4,059</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">74</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(流動)との相殺</td><td style="text-align: right;">△298</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,940</td></tr> </table> <p>②固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金超過額否認</td><td style="text-align: right;">498</td></tr> <tr><td>役員退職引当金否認</td><td style="text-align: right;">54</td></tr> <tr><td>減価償却費超過額否認</td><td style="text-align: right;">431</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">3,663</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">748</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">△836</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">175</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,734</td></tr> </table> <p>繰延税金資産合計 9,674</p> <p>繰延税金負債</p> <p>流動負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金等原価算入分認容</td><td style="text-align: right;">298</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)との相殺</td><td style="text-align: right;">△298</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td></tr> </table> <p>差引：繰延税金資産(負債)の純額 9,674</p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.70%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金にされない項目</td><td style="text-align: right;">0.26</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.06</td></tr> <tr><td>法人税額等還付金</td><td style="text-align: right;">△0.57</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">△32.02</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.26</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8.69</td></tr> </table>	未払事業税否認	79百万円	未払事業所税否認	20	賞与引当金否認	533	前渡金損金算入否認	36	未払費用否認	83	返品調整引当金否認	206	コンテンツ評価損否認	145	繰越欠損金	4,059	その他	74	繰延税金負債(流動)との相殺	△298	計	4,940	退職給付引当金超過額否認	498	役員退職引当金否認	54	減価償却費超過額否認	431	繰越欠損金	3,663	投資有価証券評価損否認	748	評価性引当金	△836	その他	175	計	4,734	賞与引当金等原価算入分認容	298	繰延税金資産(流動)との相殺	△298	繰延税金負債合計	-	法定実効税率	40.70%	交際費等永久に損金にされない項目	0.26	住民税均等割	0.06	法人税額等還付金	△0.57	評価性引当金	△32.02	その他	0.26	税効果会計適用後の法人税等の負担率	8.69
未払事業税否認	35百万円																																																																																																																								
未払事業所税否認	20																																																																																																																								
賞与引当金否認	705																																																																																																																								
前渡金損金算入否認	128																																																																																																																								
未払費用否認	122																																																																																																																								
返品調整引当金否認	264																																																																																																																								
コンテンツ制作勘定算入引当金否認	△194																																																																																																																								
コンテンツ評価損否認	835																																																																																																																								
繰越欠損金	2,692																																																																																																																								
その他	46																																																																																																																								
計	4,656																																																																																																																								
退職給付引当金超過額否認	431																																																																																																																								
役員退職引当金否認	34																																																																																																																								
減価償却費超過額否認	477																																																																																																																								
繰越欠損金	12,201																																																																																																																								
投資有価証券評価損否認	679																																																																																																																								
評価性引当金	△7,206																																																																																																																								
その他	228																																																																																																																								
繰延税金負債(固定)との相殺	△364																																																																																																																								
計	6,482																																																																																																																								
その他有価証券評価差額金	△364																																																																																																																								
繰延税金資産(固定)との相殺	364																																																																																																																								
繰延税金負債合計	-																																																																																																																								
法定実効税率	40.70%																																																																																																																								
交際費等永久に損金にされない項目	0.29																																																																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△136.57																																																																																																																								
住民税均等割	0.07																																																																																																																								
法人税額特別控除	△6.60																																																																																																																								
評価性引当金	52.16																																																																																																																								
その他	0.19																																																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△49.76																																																																																																																								
未払事業税否認	79百万円																																																																																																																								
未払事業所税否認	20																																																																																																																								
賞与引当金否認	533																																																																																																																								
前渡金損金算入否認	36																																																																																																																								
未払費用否認	83																																																																																																																								
返品調整引当金否認	206																																																																																																																								
コンテンツ評価損否認	145																																																																																																																								
繰越欠損金	4,059																																																																																																																								
その他	74																																																																																																																								
繰延税金負債(流動)との相殺	△298																																																																																																																								
計	4,940																																																																																																																								
退職給付引当金超過額否認	498																																																																																																																								
役員退職引当金否認	54																																																																																																																								
減価償却費超過額否認	431																																																																																																																								
繰越欠損金	3,663																																																																																																																								
投資有価証券評価損否認	748																																																																																																																								
評価性引当金	△836																																																																																																																								
その他	175																																																																																																																								
計	4,734																																																																																																																								
賞与引当金等原価算入分認容	298																																																																																																																								
繰延税金資産(流動)との相殺	△298																																																																																																																								
繰延税金負債合計	-																																																																																																																								
法定実効税率	40.70%																																																																																																																								
交際費等永久に損金にされない項目	0.26																																																																																																																								
住民税均等割	0.06																																																																																																																								
法人税額等還付金	△0.57																																																																																																																								
評価性引当金	△32.02																																																																																																																								
その他	0.26																																																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	8.69																																																																																																																								

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	1,082.62	1,213.67
1株当たり当期純利益(円)	187.39	164.23
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	185.93	163.69

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	20,691	18,164
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	20,691	18,164
期中平均株式数(千株)	110,419	110,600
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	870	366
(うち新株予約権)	(870)	(366)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成17年6月18日定時株主総会決議のストックオプション及び平成17年11月9日取締役会決議の新株予約権付社債の発行。	平成17年6月18日定時株主総会決議のストックオプション等及び平成17年11月9日取締役会決議の新株予約権付社債の発行。 なお、詳細については「ストックオプション等関係」及び「連結株主資本等変動計算書関係」の2.新株予約権及び自己新株予約権に関する事項の記載をご覧ください。

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
株式会社タイトーの増資引受について ①その旨及び理由 当社は平成18年5月17日開催の取締役会により、完全子会社である株式会社タイトーの資本増強のため、第三者割当増資の引受を決議いたしました。 ②引受新株発行数 19,486株 ③引受発行価格 462,660円/株 ④引受出資額 9,015百万円 (資本組入額 4,507百万円) ⑤発行日 平成18年5月29日 ⑥払込期日 平成18年5月29日 ⑦配当起算日 平成18年4月1日	—

6. その他

(1) 役員の変動

①代表取締役の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

・退任予定取締役

取締役 河津秋敏

(なお、河津秋敏は、エグゼクティブ・プロデューサーとして引き続き開発業務に従事します。)

・新任監査役候補

(常 勤) 社外監査役 小林諒一

(非常勤) 社外監査役 斎藤暢宏

(非常勤) 社外監査役 松田隆次

・退任予定監査役

(常 勤) 監査役 中村 浩

(非常勤) 監査役 前川敏雄

③異動予定日

平成19年6月23日

(2) その他

該当事項はありません。